

2023年度 第3四半期 決算説明資料

2024年1月31日
東北電力株式会社

目次

1. 2023年度 第3四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
電力販売実績・主要諸元	… 4
電力供給力実績	… 5
セグメント情報（連結）	… 6
セグメント別の状況（発電・販売）	… 7
セグメント別の状況（送配電）	… 8
貸借対照表（連結）	… 9
損益計算書（連結）	…10
収支比較表（連結）	…11
2023年度 業績予想	…12
燃料費調整制度のタイムラグ影響	…15
2023年度 期末配当予想	…16

2. 決算関連データ集

財務目標達成に向けた見通し	…18
財政状態の推移（連結）	…19
財務基盤回復に向けて	…20
売上高・利益の推移（連結）	…21
各利益の四半期推移（連結）	…23
財務指標の推移（連結）	…24
販売電力量（小売）の月別推移	…27
燃料消費量実績	…28

3. 原子力再稼働に向けた取り組み

女川2号機の安全対策工事完了時期の精査状況	…30
原子力再稼働に向けた各発電所の状況	…31

4. 2023年度 第3四半期の主な取り組み

2023年度 第3四半期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…33
主なプレスリリース	…35
主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	…36

5. 資本コスト・株価を意識した経営の実現に に向けた対応	…37
----------------------------------	-----

1.2023年度 第3四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2023年度第3四半期決算

減収・増益（2015年度以来8年ぶり）

- 売上高は、電気料金見直しによる増加影響がある一方、卸電力取引市場価格低下による他社販売電力料の減少影響など
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電気料金見直しによる増加影響など

2023年度業績予想および配当予想

2023年7月公表時から変更

売上高 **2兆8,300億円**

- 燃料価格が低位に推移したことによる燃料費調整額の減、卸電力取引市場価格が低位に推移したことによる他社販売電力料の減など

経常利益 **2,800億円**

- 燃料価格が低位に推移したことによる燃料費調整制度のタイムラグ影響の改善など

配当予想 2023年7月公表時から **変更なし**

✓ 売上高 **2兆563億円（前年同期に比べ761億円の減）**

…電気料金見直しによる増、卸電力取引市場価格低下による他社販売電力料の減など。

✓ 経常利益 **2,788億円（前年同期に比べ5,020億円の増）**

…燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響による大幅な増、電気料金見直しによる増など。

✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益

1,963億円（前年同期に比べ4,266億円の増）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2022年度3Q	2023年度3Q	増 減	前年同期比
売 上 高	21,324	20,563	△ 761	96.4 %
経 常 利 益 ※1	△ 2,231 [△ 461]	2,788 [1,858]	5,020 [2,320]	— [—]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△ 2,303	1,963	4,266	—
連結キャッシュ利益 ※2	1,099	3,442	2,342	313.0 %

	2022年度末	2023年度3Q末	増 減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	10.5% (13.2%)	14.1% (16.8%)	3.6% (3.6%)
有利子負債残高	33,756	33,280	△ 476

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

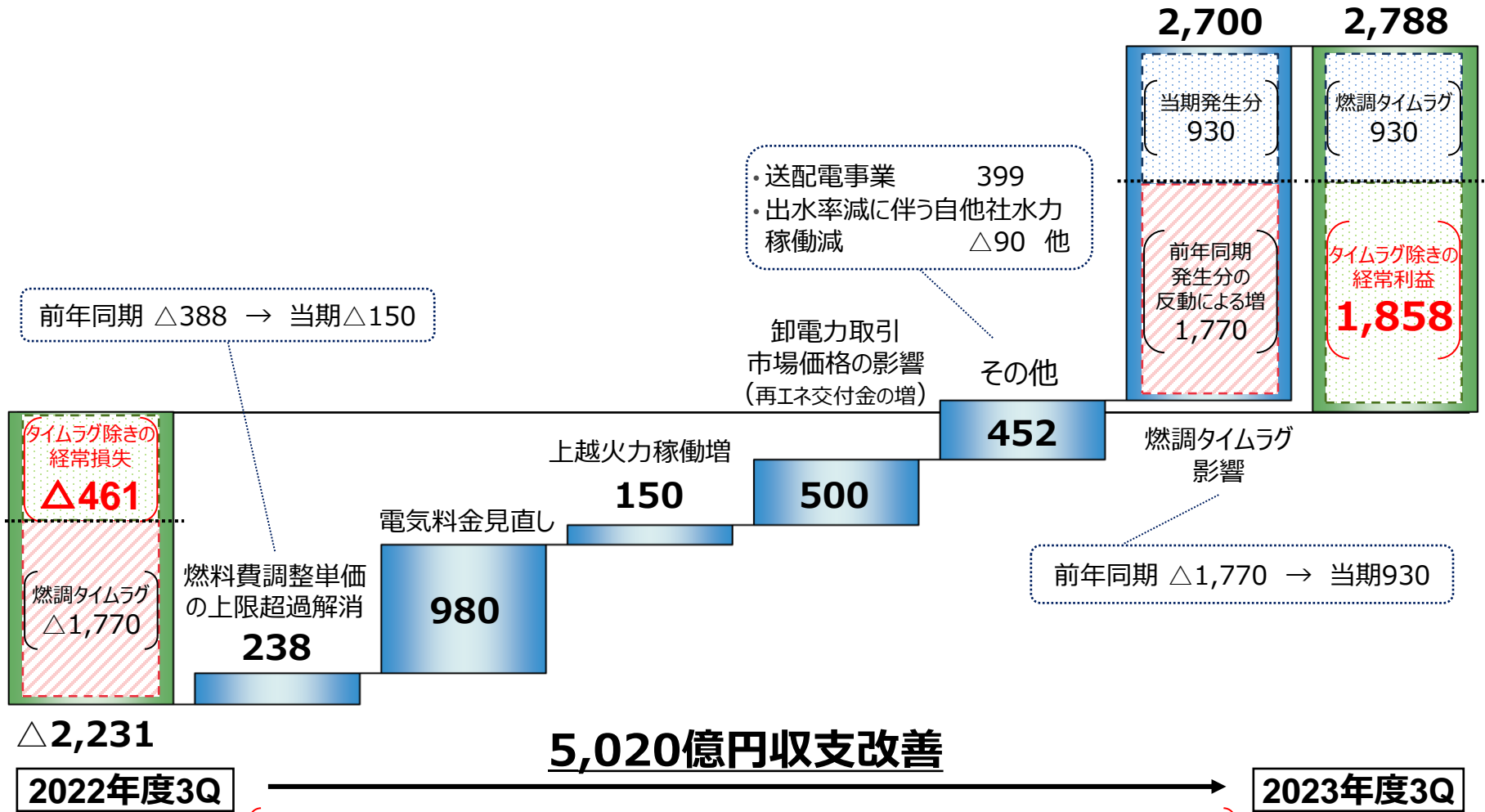
※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

連結経常利益の前年同期からの変動要因

- ✓ 電気料金見直しや上越火力の稼働増、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響により大幅に収支改善。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比5,020億円増加の2,788億円。(タイムラグ影響除きでは2,320億円増加の1,858億円)

変動額 5,020億円 (△2,231億円→2,788億円)

(単位：億円)



タイムラグ除きの経常利益は2,320億円の収支改善

✓ **小売** (電灯・電力) **462億kWh (前年同期に比べ10億kWhの減)**

…産業用における稼動減や節電など。

✓ **卸売** **102億kWh (前年同期に比べ20億kWhの減)**

…エリア外への卸売の減など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2022年度3Q	2023年度3Q	増 減	前年同期比
電 灯	13,219	13,172	△ 47	99.6 %
電 力	33,926	32,991	△ 935	97.2 %
小 売 ※2 計	47,145	46,163	△ 982	97.9 %
卸 売 ※3	12,156	10,199	△ 1,957	83.9 %
販 売 計	59,301	56,362	△ 2,939	95.0 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2022年度3Q	2023年度3Q	増 減
原油CIF価格 (\$/bbl)	107.9	86.6	△ 21.3
為替レート (円/\$)	136	143	7
出水率 (%)	94.3	85.1	△ 9.2
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

電力供給力実績

5

- ✓ 渇水の影響により、自社水力の発電電力量が減少。
- ✓ 供給力不足の解消に伴う市場調達の減少により、他社受電電力量が減少。

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1		2022年度3Q	2023年度3Q	増 減	前年同期比
自社発電 ※2		41,776	40,860	△ 916	97.8 %
水力		5,964	5,434	△ 530	91.1 %
火力		35,361	34,963	△ 398	98.9 %
原子力		—	—	—	—
新工ネ等		451	462	11	102.4 %
他社・融通※3	受電	25,632	23,125	△ 2,507	90.2 %
	送電	△ 4,861	△ 4,329	532	89.1 %
揚水用 等※3		△ 249	△ 305	△ 56	122.2 %
供給力 計 ※3		62,298	59,351	△ 2,947	95.3 %

(参考)	2022年度3Q	2023年度3Q	増 減	前年同期比
再生可能エネルギー全体※4 (発電電力量に占める割合)	13,352 (21.4%)	12,796 (21.6%)	△ 556	95.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「揚水用 等」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。

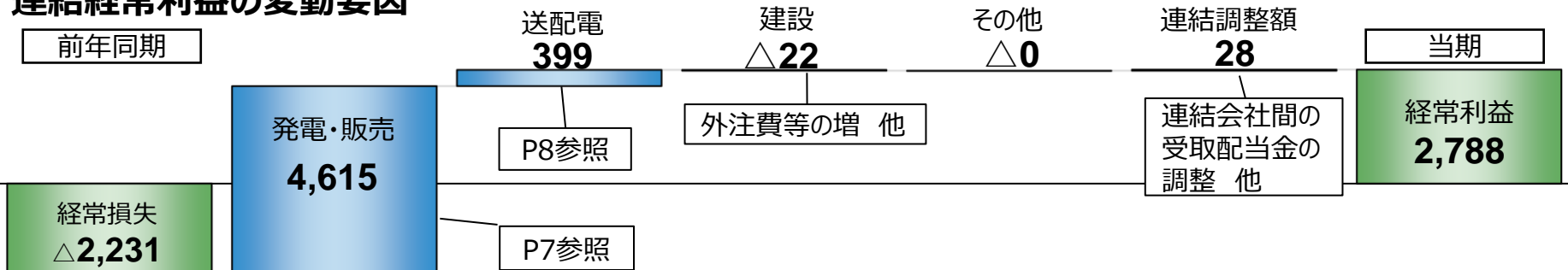
セグメント情報（連結）

（単位：億円）

	2022年度3Q		2023年度3Q		増減		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	16,075	△ 2,309	16,690	2,305	615	4,615	<ul style="list-style-type: none"> 卸電力取引市場価格の低下により他社販売電力料が減少したものの、電気料金見直しなどにより増収 燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電気料金見直しにより増益
	14,467		15,839		1,372		
送配電	8,417	81	6,200	481	△ 2,216	399	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより減収 需給調整市場取引における調達費用の減少などにより増益
	4,850		2,754		△ 2,096		
建設	1,975	39	2,058	17	83	△ 22	<ul style="list-style-type: none"> 一般向け空調管工事や送電・配電工事の増加などにより増収 外注費の増加などにより減益
	1,077		1,104		26		
その他	1,729	123	1,726	123	△ 2	△ 0	<ul style="list-style-type: none"> ガス事業における減収減益など
	928		865		△ 63		
小計	28,197	△ 2,064	26,676	2,927	△ 1,521	4,991	
調整額	△ 6,873	△ 166	△ 6,113	△ 138	759	28	
連結値	21,324	△ 2,231	20,563	2,788	△ 761	5,020	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因



（タイムラグ除きの
経常損失△461）

5,020億円の収支改善
（タイムラグ除きの経常利益は2,320億円の収支改善）

（タイムラグ除きの
経常利益 1,858）

セグメント別の状況（発電・販売）

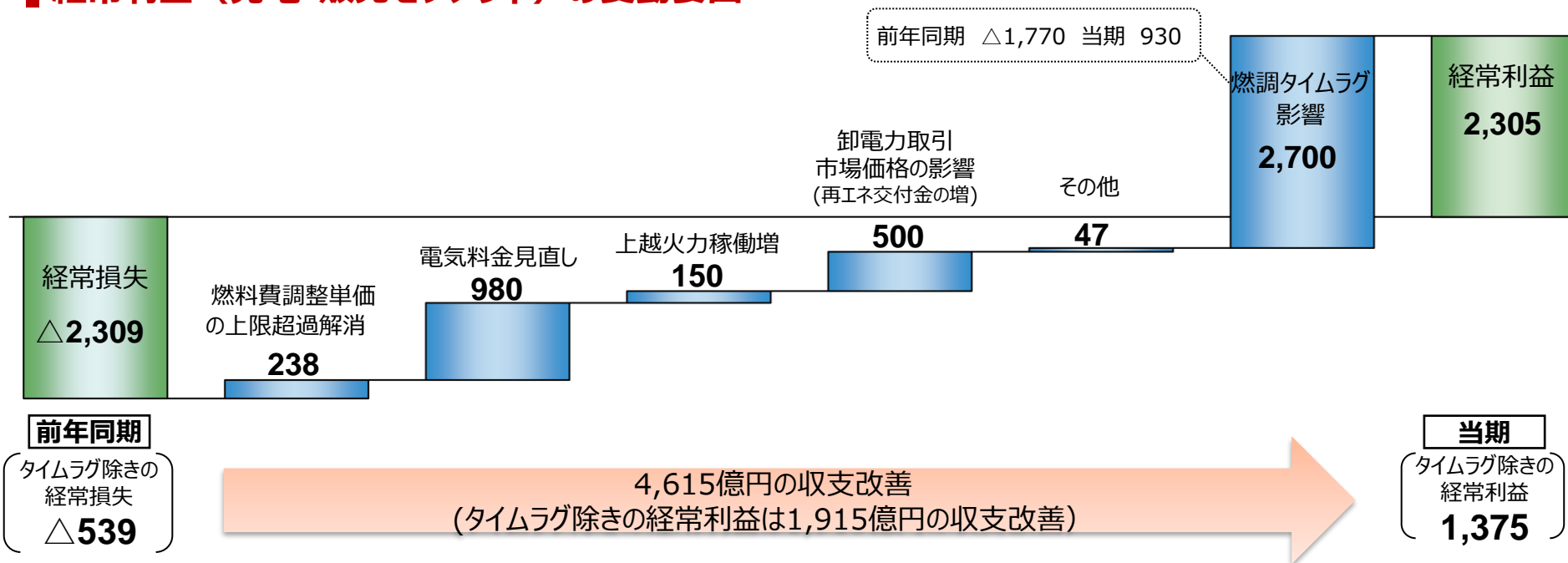
✓ 電気料金見直しや上越火力の稼働増に加え、卸電力取引市場価格の低下による再エネ交付金の増や、燃料費調整制度のタイムラグ影響により、経常利益は前年同期比4,615億円の増益。（タイムラグ影響除きでは1,915億円の増益）

（単位：億円）

	2022年度3Q		2023年度3Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	16,075	△ 2,309	16,690	2,305	615	4,615
	14,467		15,839		1,372	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因



セグメント別の状況（送配電）

- ✓ エリア需要については、省エネ・節電影響や産業用の生産動向などにより12億kWh減少。（前年同期比97.9%）
- ✓ 売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより、前年同期比2,216億円の減収。
- ✓ 一方、需給調整市場取引における調達費用の減少などにより、経常利益は前年同期比399億円の増益。

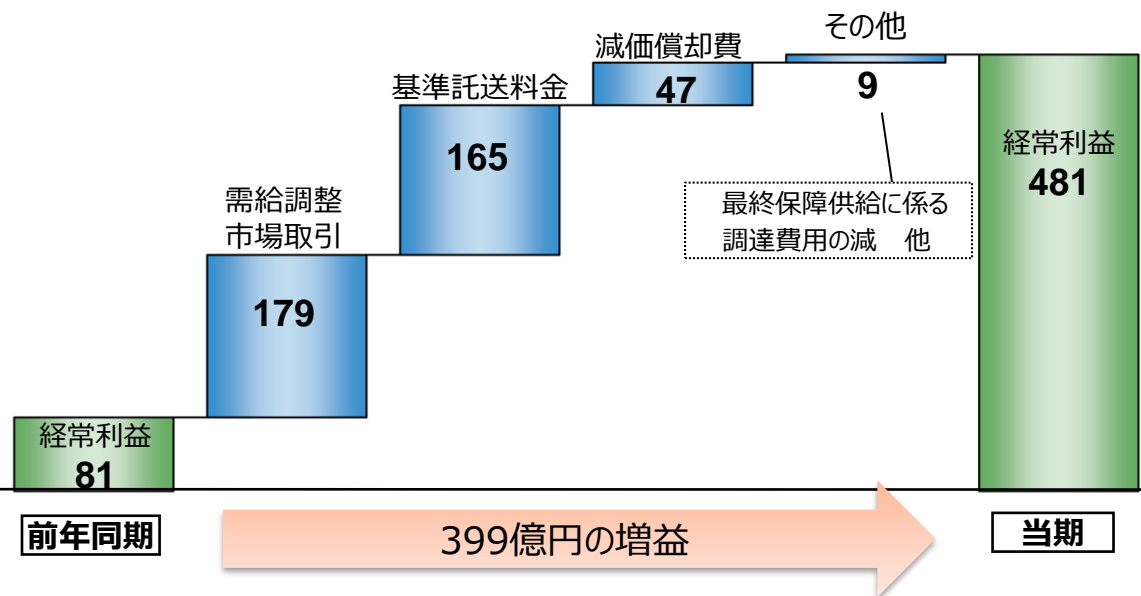
（単位：億円）

	2022年度3Q		2023年度3Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	8,417	81	6,200	481	△2,216	399
	4,850		2,754		△2,096	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）



エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2022年度3Q	2023年度3Q	増減
エリア需要	553	541	△12 (97.9%)

貸借対照表 (連結)

9

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度3Q末	増減	主な増減内容
総資産	52,119	53,047	928	
固定資産	40,051	41,092	1,040	固定資産仮勘定 1,185 他
流動資産	12,067	11,955	△ 111	
負債	45,808	44,744	△ 1,063	
固定負債	34,673	34,461	△ 211	
流動負債	11,134	10,283	△ 851	未払金・未払費用 △650 買掛金 △408 他
純資産	6,310	8,302	1,991	親会社株主に帰属する四半期純利益 1,963 他
有利子負債残高	33,756	33,280	△ 476	社債 △550、短期借入金 81 他
自己資本比率	10.5% (13.2%*)	14.1% (16.8%*)	3.6% (3.6%)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

10

（単位：億円）

	2022年度3Q	2023年度3Q	増 減	前年同期比
売上高（営業収益）	21,324	20,563	△ 761	96.4 %
電気事業	19,293	18,573	△ 719	96.3 %
その他事業	2,031	1,989	△ 41	97.9 %
営業費用	23,459	17,638	△ 5,820	75.2 %
電気事業	21,538	15,748	△ 5,789	73.1 %
その他事業	1,921	1,890	△ 30	98.4 %
営業利益	△ 2,134	2,924	5,059	—
営業外収益	87	86	△ 0	99.5 %
営業外費用	183	222	38	120.8 %
経常利益	△ 2,231	2,788	5,020	—
渴水準備金引当又は取崩し	△ 0	—	0	—
法人税等	47	802	755	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	22	△ 2	90.4 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 2,303	1,963	4,266	—

収支比較表（連結）

11

（単位：億円）

		2022年度3Q	2023年度3Q	増 減	前年同期比	主な増減要因	
収 益	電 営 気 業 事 取 業 益	電灯・電力料収入	11,289	11,916	627	105.6%	電気料金見直しによる増
		電灯料	3,683	3,392	△ 291	92.1%	
		電力料	7,605	8,524	918	112.1%	
		地帯間・他社販売電力料	7,029	4,364	△ 2,664	62.1%	取引所への販売減
		その他	974	2,291	1,317	235.2%	激変緩和措置に対する補助金による増
	小計	19,293	18,573	△ 719	96.3%		
	その他事業営業収益	2,031	1,989	△ 41	97.9%		
	（売上高）	(21,324)	(20,563)	(△ 761)	(96.4%)		
	営業外収益	87	86	△ 0	99.5%		
	合計	21,411	20,650	△ 761	96.4%		
費 用	電 営 気 業 事 費 業 用	人件費	1,024	1,053	29	102.9%	
		燃料費	7,099	5,504	△ 1,595	77.5%	C I F 価格の低下
		修繕費	1,115	1,155	39	103.6%	
		減価償却費	1,289	1,260	△ 28	97.8%	
		地帯間・他社購入電力料	9,063	4,701	△ 4,362	51.9%	取引所からの購入減
		公租公課	644	681	36	105.7%	
		原子力バックエンド	54	55	1	102.3%	
		その他	1,247	1,335	88	107.1%	
	小計	21,538	15,748	△ 5,789	73.1%		
	その他事業営業費用	1,921	1,890	△ 30	98.4%		
	営業外費用	183	222	38	120.8%		
	合計	23,643	17,861	△ 5,782	75.5%		
	（営業利益）		(△ 2,134)	(2,924)	(△ 5,059)	(-)	
経常利益		△ 2,231	2,788	5,020	-		
湯水準備金引当又は取崩し		△ 0	-	0	-		
法人税等		47	802	755	-		
非支配株主に帰属する四半期純利益		25	22	△ 2	90.4%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		△ 2,303	1,963	4,266	-		

✓ 売上高 2兆8,300億円 (前回予想に比べ1,900億円の減)

…燃料価格が低位に推移したことによる燃料費調整額の減、卸電力取引市場価格が低位に推移したことによる他社販売電力料の減など。

✓ 経常利益 2,800億円 (前回予想に比べ800億円の増)

…燃料価格が低位に推移したことによる燃料費調整制度のタイムラグ影響の改善、卸電力取引市場価格が低位に推移したことによる再エネ交付金の増、需給最適化などの効率化の深掘りなど。

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	前回発表予想 (2023年7月)	今回発表予想	増 減	2022年度実績
売上高	30,200	28,300	△ 1,900	30,072
営業利益	2,200	3,100	900	△ 1,800
経常利益※	2,000 [1,320]	2,800 [1,860]	800 [540]	△ 1,992 [△762]
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	2,000	600	△ 1,275
連結キャッシュ利益	3,400	4,100	700	1,366

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 主要諸元

	前回発表予想 (2023年7月)	今回発表予想	2022年度 実績
販売電力量※ (億kWh)	小売	648 程度	642 程度
	卸売	147 程度	145 程度
	合計	795 程度	787 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)	87 程度	87 程度	102.7
為替レート (円/\$)	142 程度	144 程度	136
原子力設備利用率 (%)	1 程度	—	—

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 収支変動影響額

(単位：億円)

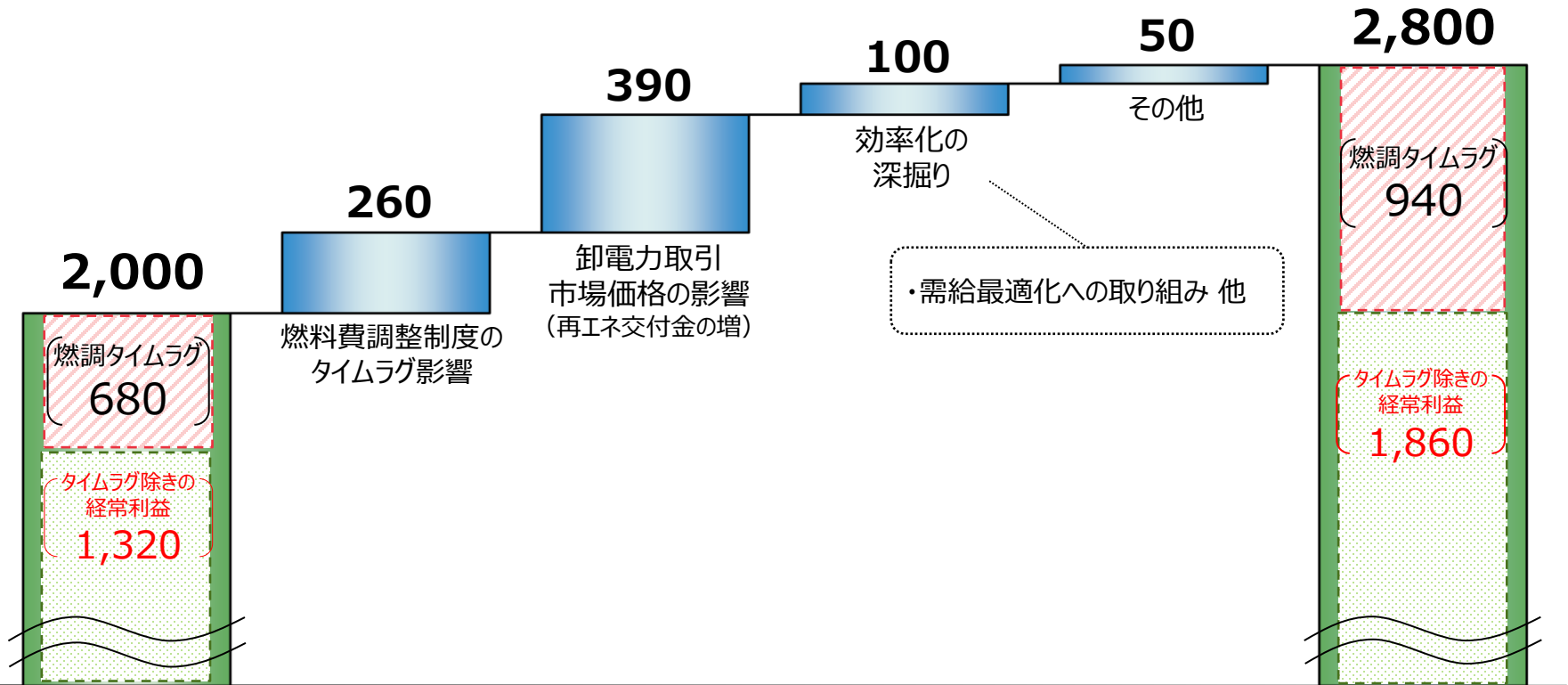
原油CIF価格(1\$/bbl)	29 程度
為替レート(1円/\$)	42 程度

- ✓ 燃料価格が低位に推移したことに伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響や、卸電力取引市場価格が低位に推移したことに伴う再エネ交付金の増加に加え、需給最適化などの効率化の深掘りなどにより、連結経常利益は前回予想値から800億円改善し、2,800億円となる見通し。
- ✓ また、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた場合においても、1,860億円の連結経常利益を確保できる見込み。

■ 連結経常利益の変動要因（前回予想との比較）

変動額 800億円（2,000億円→2,800億円）

（単位：億円）



前回発表予想
(2023年7月)

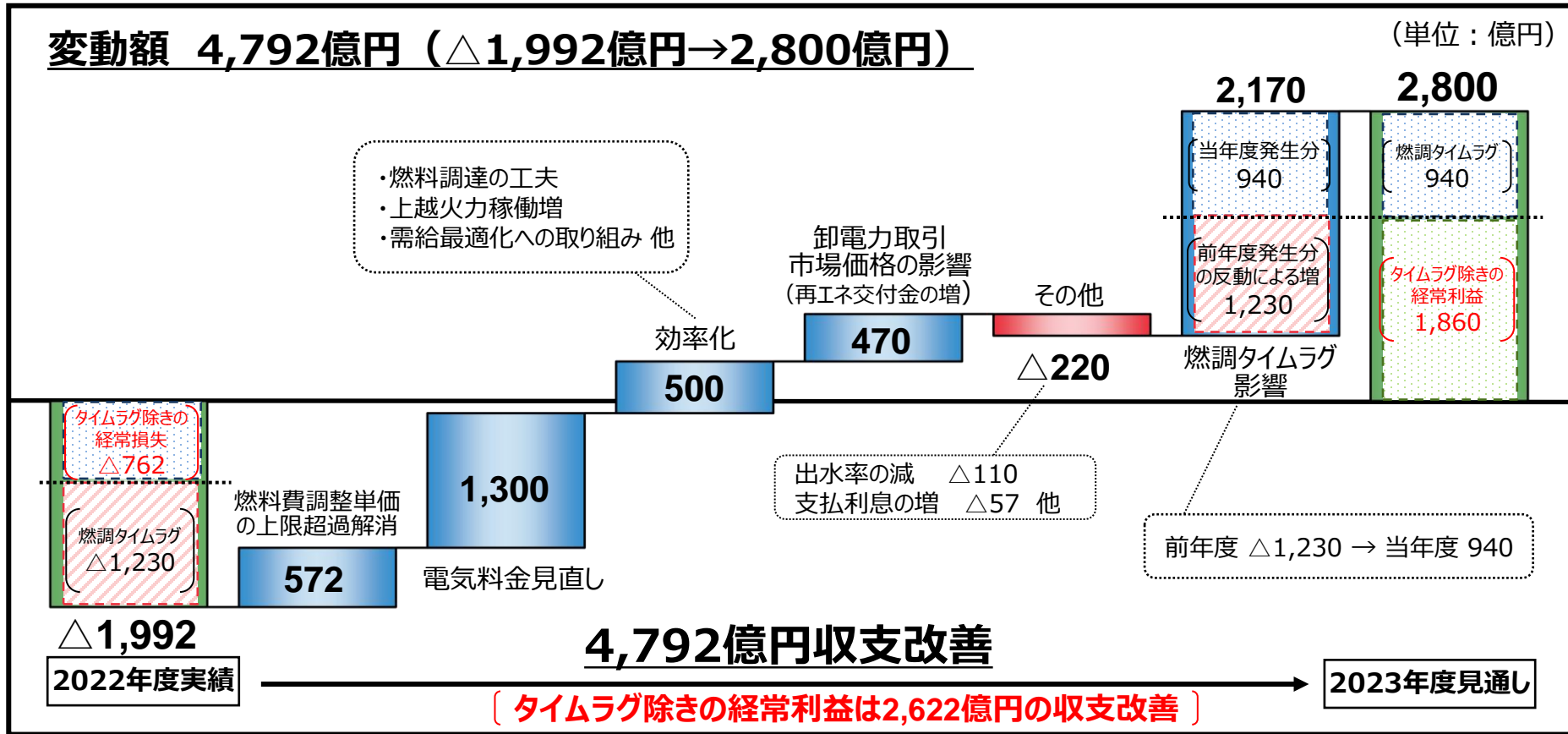
800億円収支改善

今回発表予想

〔タイムラグ除きの経常利益は540億円の収支改善〕

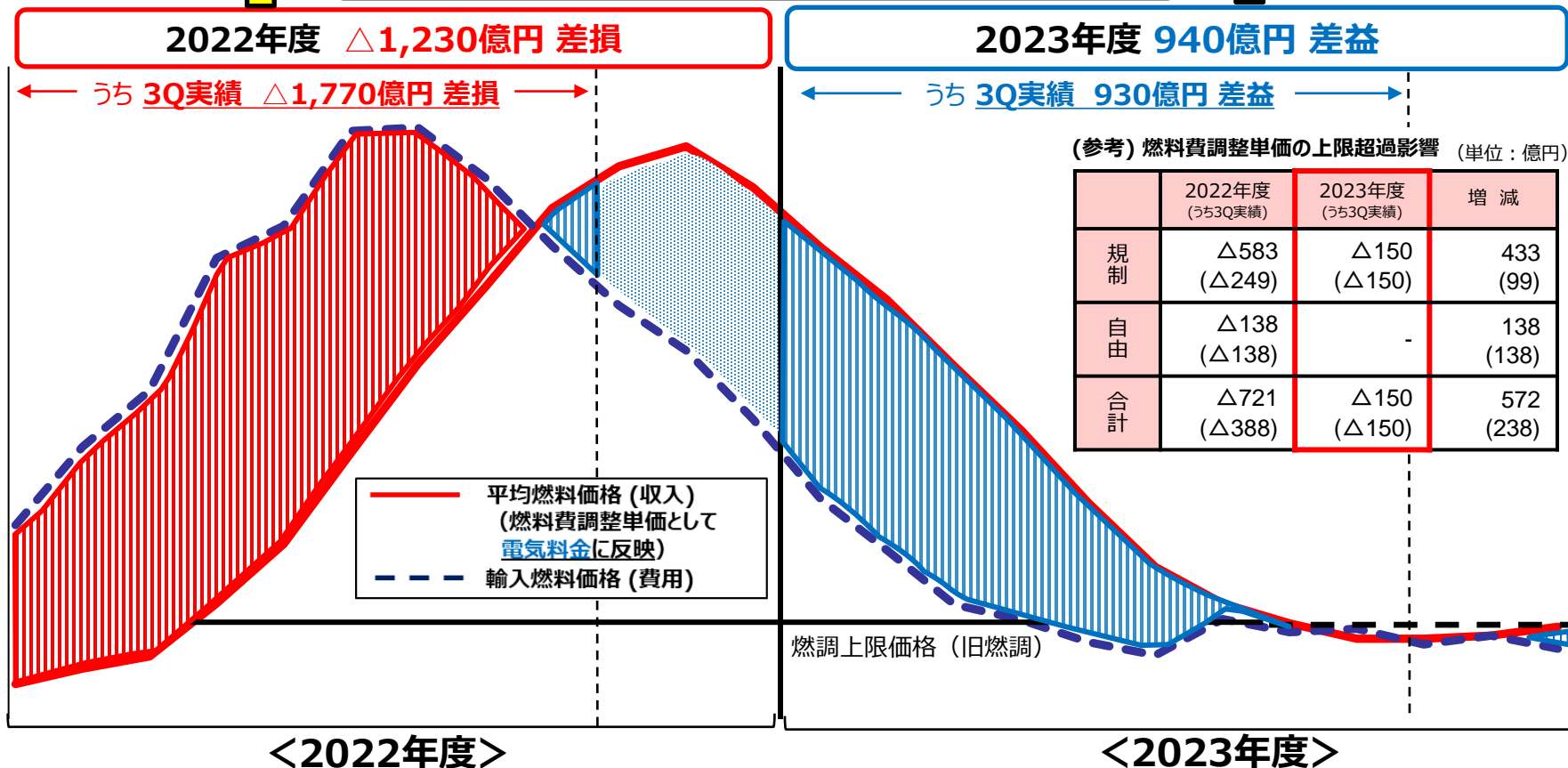
- ✓ 前年度(2022年度)実績と比較した場合、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電気料金の見直しに加え、需給最適化などの効率化の取り組みなどにより、連結経常利益は4,792億円の大規模な収支改善となる見通し。
- ✓ また、燃料費調整制度のタイムラグを除いた場合においても、2,622億円の収支改善を見込む。

■ 連結経常利益の変動要因 (前年度実績との比較)



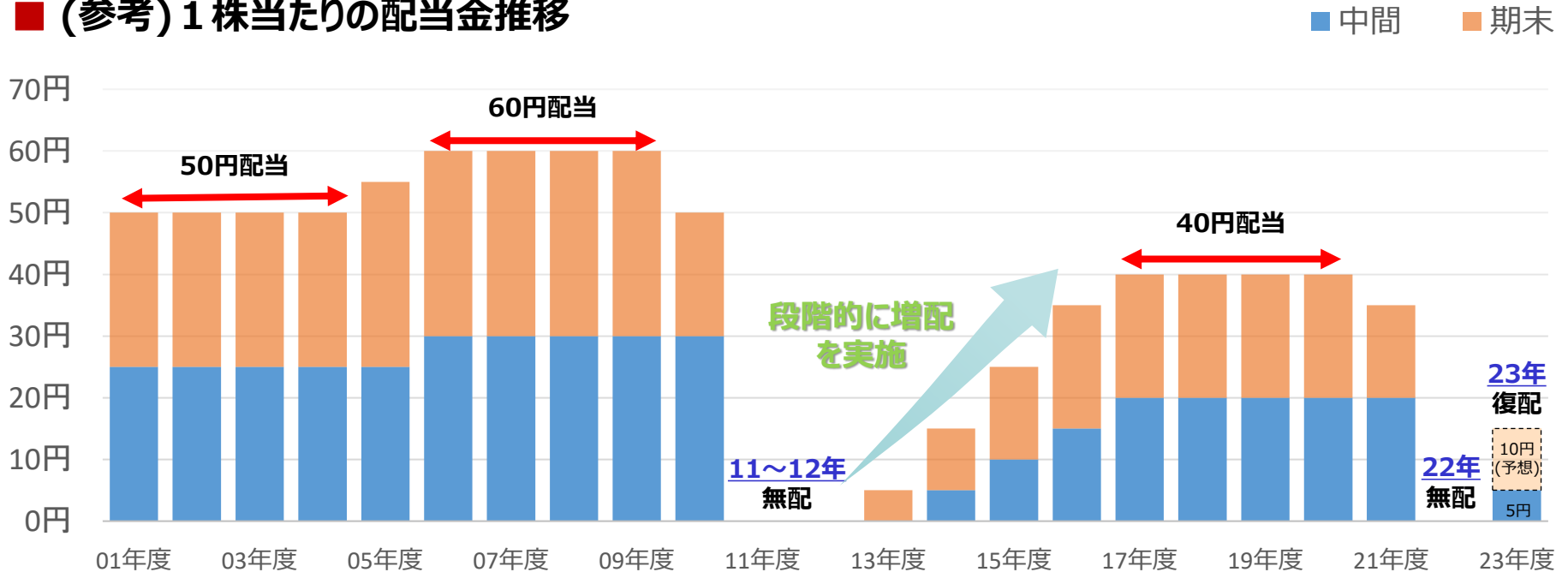
- ✓ **「燃料費調整制度のタイムラグ影響」**については、前年度が△1,230億円(差損)だったのに対し、当年度は+940億円(差益)となる見通し。**年度比較では差引2,170億円程度の収支改善**となる見込み。3Q実績としては、前年同期が△1,770億円(差損)だったのに対し、当期は+930億円(差益)となり、差引で2,700億円の収支改善。
- ✓ **「燃料費調整単価の上限超過影響」**については、6月1日の料金改定により燃料費調整単価の上限が見直されるまで、低圧規制料金メニューの上限超過が発生。当年度の上限超過影響は△150億円、前年度の上限超過影響が△721億円であることから、**年度比較では差引572億円の収支改善**。3Q実績としては、前年同期が△388億円だったのに対し、当期は△150億円だったことから、前年同期比では238億円の収支改善。

対前年比**2,170億円**程度の収支改善
(3Q比較では**2,700億円**の収支改善)



- ✓ 当社は、配当につきましては、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することとしております。
- ✓ 当年度の業績については、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響や卸電力市場価格の低下による再エネ交付金の増加に加えて、効率化の取り組みの進捗などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000億円となる見通しです。
- ✓ 一方、2021、2022年度の2年に亘る大幅な損失計上により財務基盤が毀損していることから、早期に収支・財務体質の安定化を図り、自己資本の改善や、増加した有利子負債の削減を着実に実施していく必要があります。
- ✓ このような状況を総合的に勘案し、2023年度の期末配当予想につきましては、従来から変更なく「1株当たり10円」とさせていただきますこととしております。

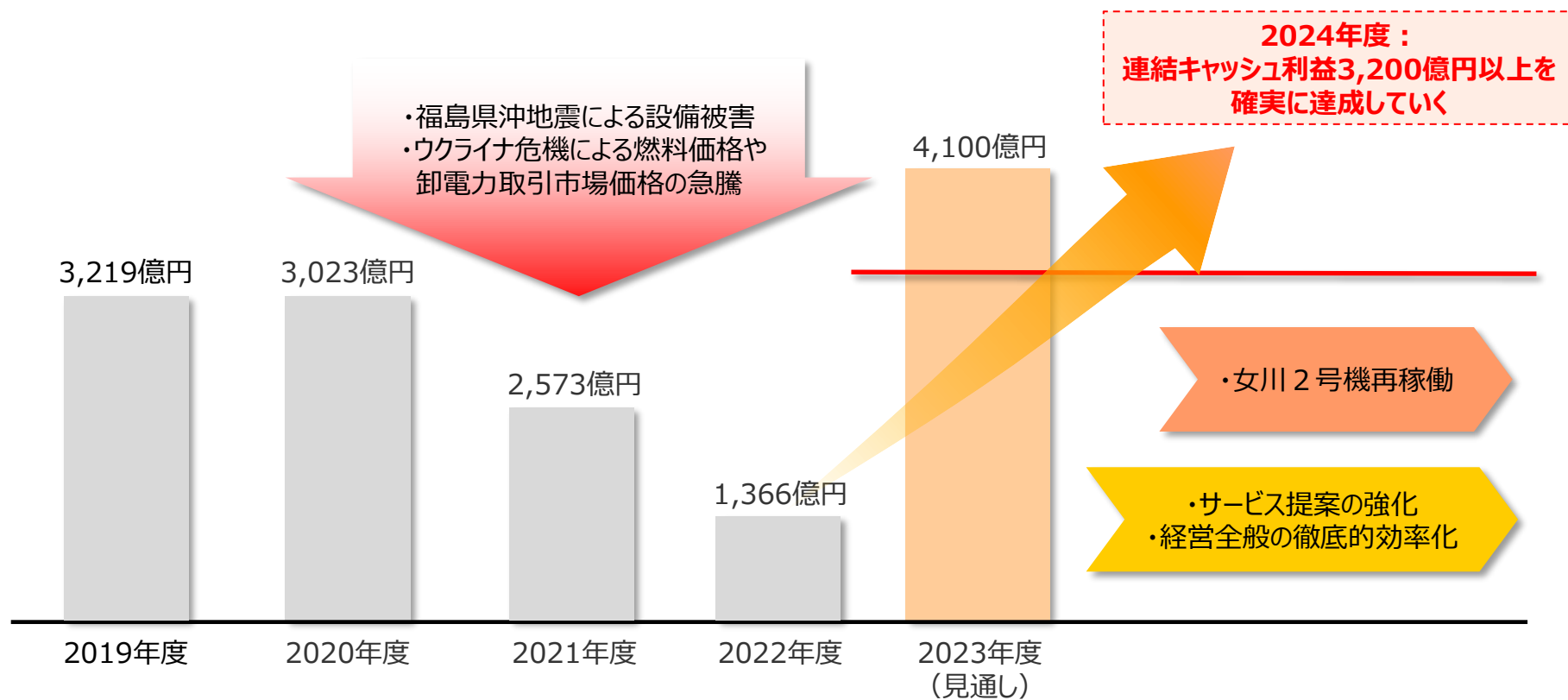
■ (参考) 1株当たりの配当金推移



2. 決算関連データ集

- ✓ 当社は財務基盤の早期回復を最優先課題と位置付けつつ、ビジネスモデル転換に必要なキャッシュ創出力の向上を実現するため、「**2024年度:連結キャッシュ利益3,200億円以上**」を財務目標として設定。
- ✓ 福島県沖地震や、ウクライナ危機による影響により、近年の連結キャッシュ利益は低水準で推移したが、電気料金の見直しや経営全般の徹底的な効率化などにより、**2023年度は、4,100億円程度となる見通し。**
- ✓ 今後、女川2号機を着実に再稼働させるなど、長期的に持続可能な収益基盤を構築するとともに、2024年度の財務目標の達成を確実なものとするべく、引き続き効率化などに取り組む。

<連結キャッシュ利益の推移>

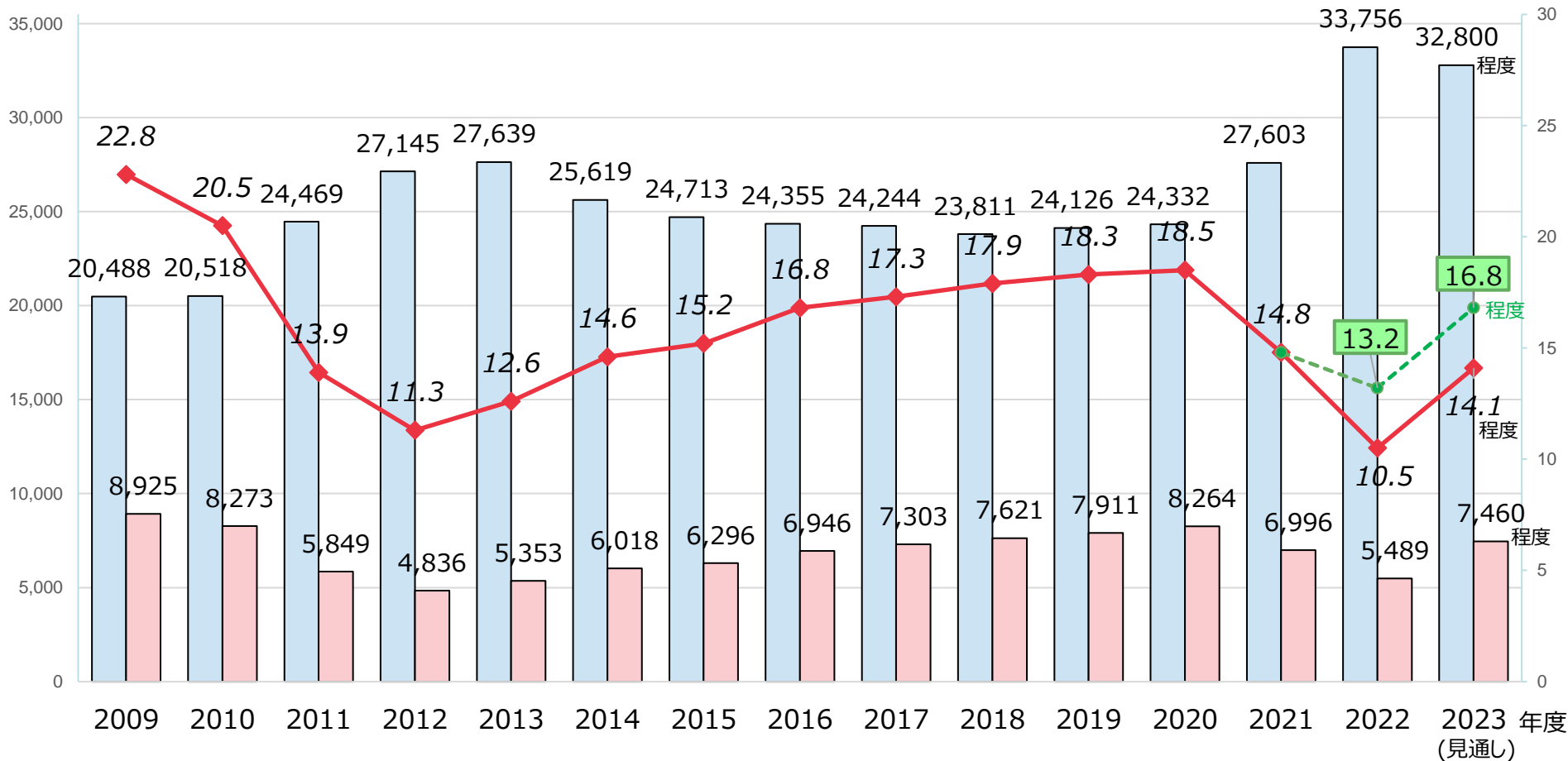


財政状態の推移 (連結)

- ✓ 2023年度は、収支が大幅に改善する見通しであることから、自己資本比率も3.6%程度改善する見込み。
- ✓ 一方で、有利子負債残高は東日本大震災直後を上回る水準で推移しており、近年相次いで発生している大規模自然災害や急激な燃料価格の変動リスクなども考慮すると、依然として厳しい財務状況にあると認識している。

有利子負債残高 自己資本 自己資本比率(右軸)

(単位：億円、%)



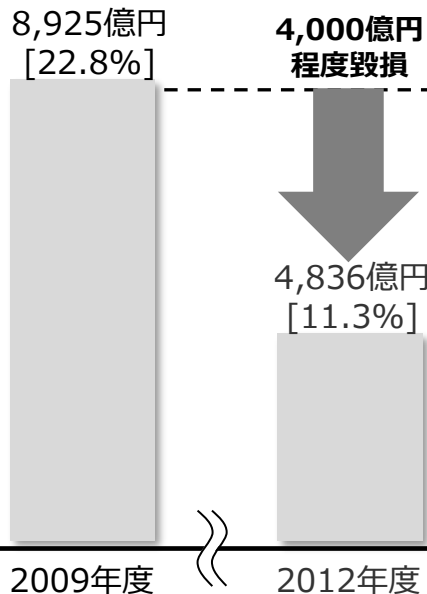
…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

- ✓ 当社は、東日本大震災時には4,000億円程度、ウクライナ危機時には3,000億円程度の自己資本を短時間で毀損した経緯にあり、2022年度末の自己資本については、至近のピーク時から4割程度減少している現状。
- ✓ 当年度業績見通しに基づく想定では、当年度末には「自己資本比率14.1%」「自己資本7,460億円」程度まで回復する見込み。
- ✓ 当社としては、電力の安定供給を維持していくためには、近年相次ぐ自然災害・世界的な経済危機など、高まる事業環境の振れ幅に備える観点から、自己資本を積み増す必要があると考えており、ウクライナ危機前の水準（自己資本比率18.5%程度）への早期回復を目指していくこととしている。
- ✓ このため、電力需給の最適化を図りながら、グループ全体で「サービス提案の強化」「原子力発電所の再稼働」「経営全般の徹底的な効率化」の取り組みにより、当年度レベルの利益水準を継続的に確保していく必要がある。

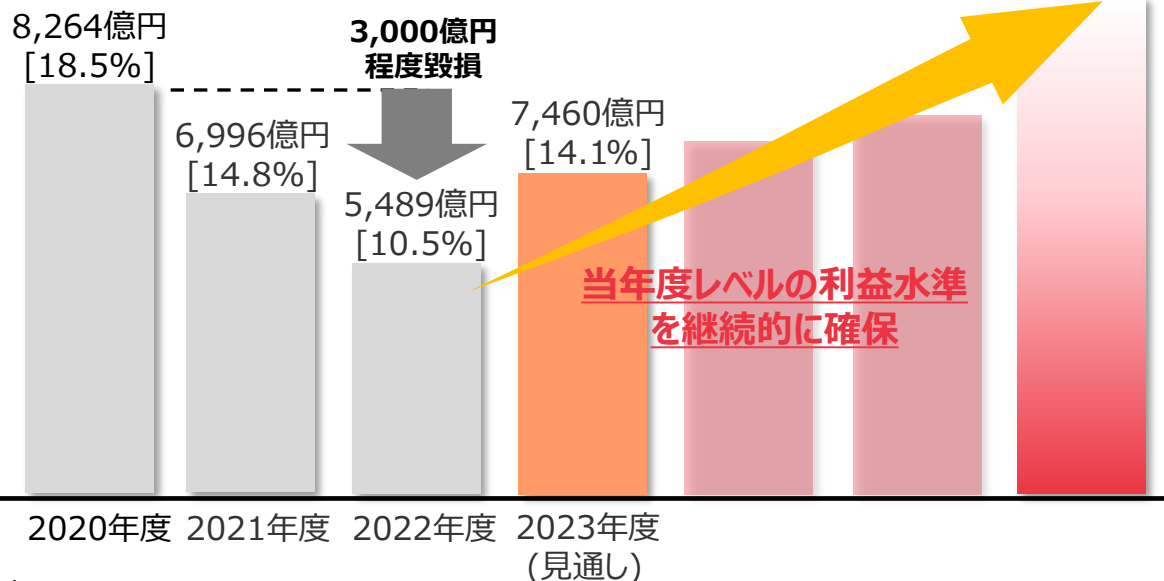
■ 財務基盤回復に向けた方向性（自己資本の積み上げ）

**ウクライナ危機前水準
(自己資本比率18.5%程度)
への早期回復を目指す**

<東日本大震災>



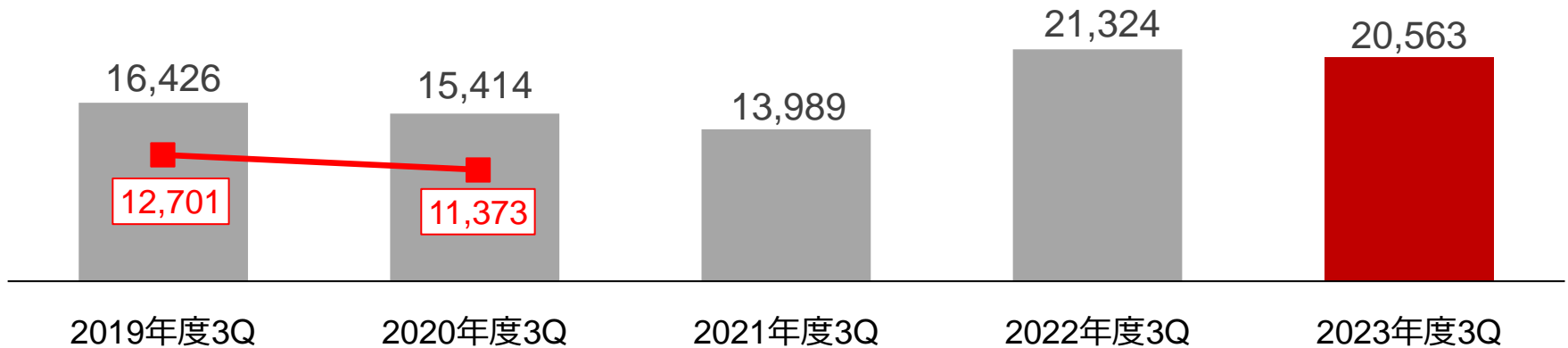
<ウクライナ危機>



※ 数値はいずれも連結ベース。[]内は自己資本比率。

売上高

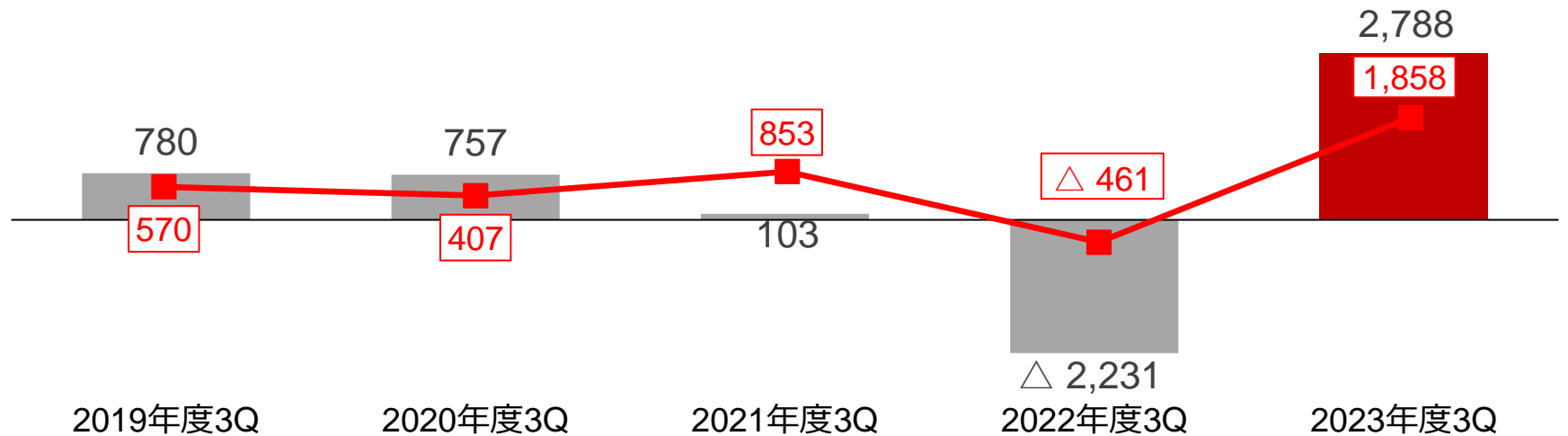
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

経常利益

（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

親会社株主に帰属する四半期純利益

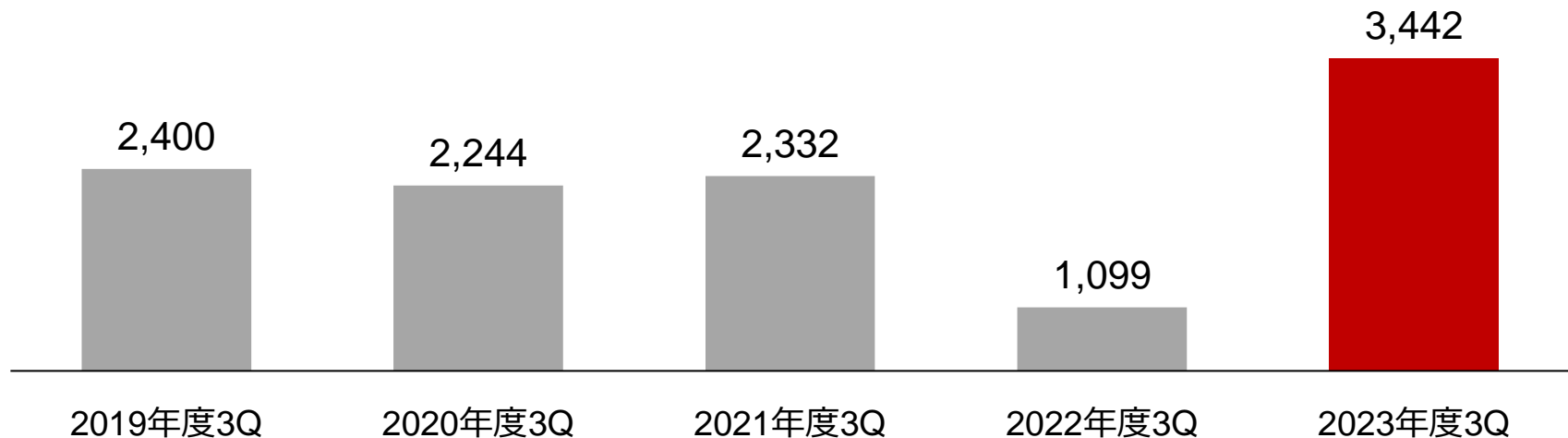
（単位：億円）



連結キャッシュ利益

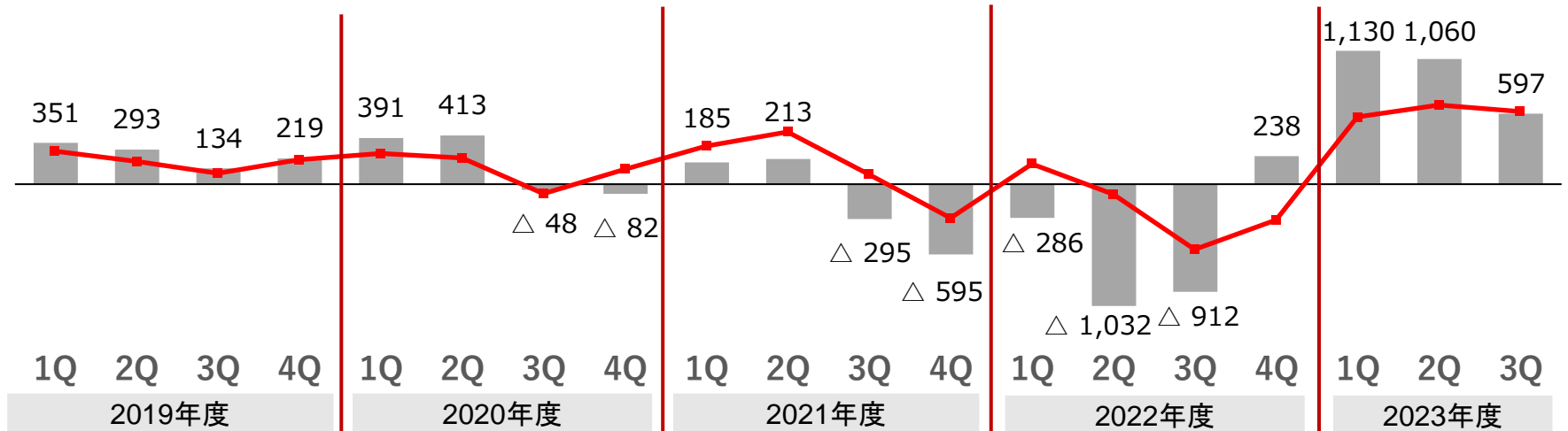
（燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）

（単位：億円）



経常利益

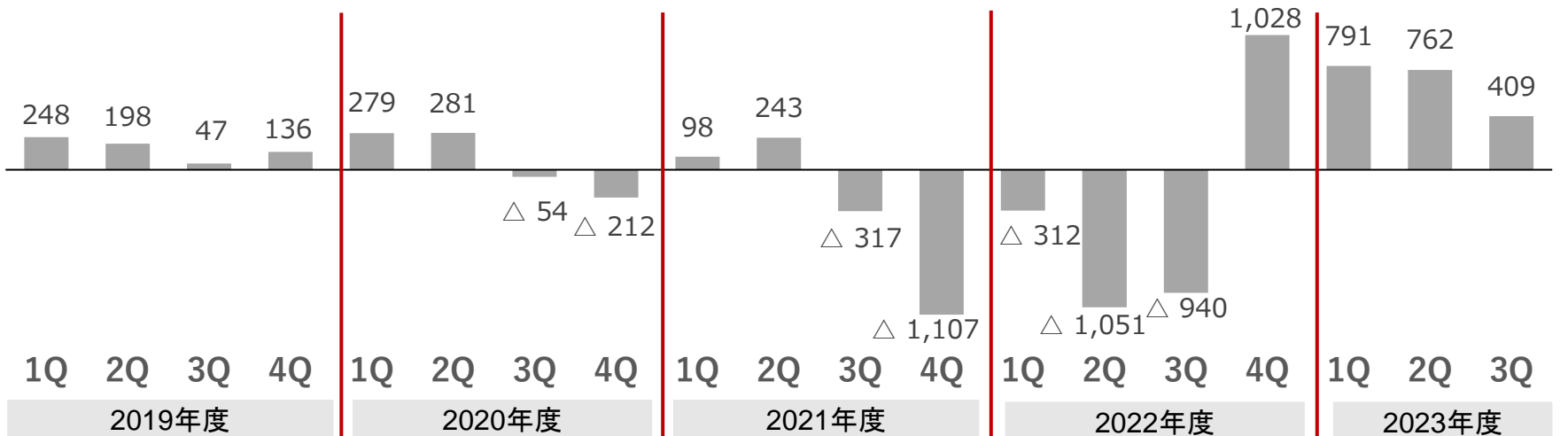
(単位：億円)



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

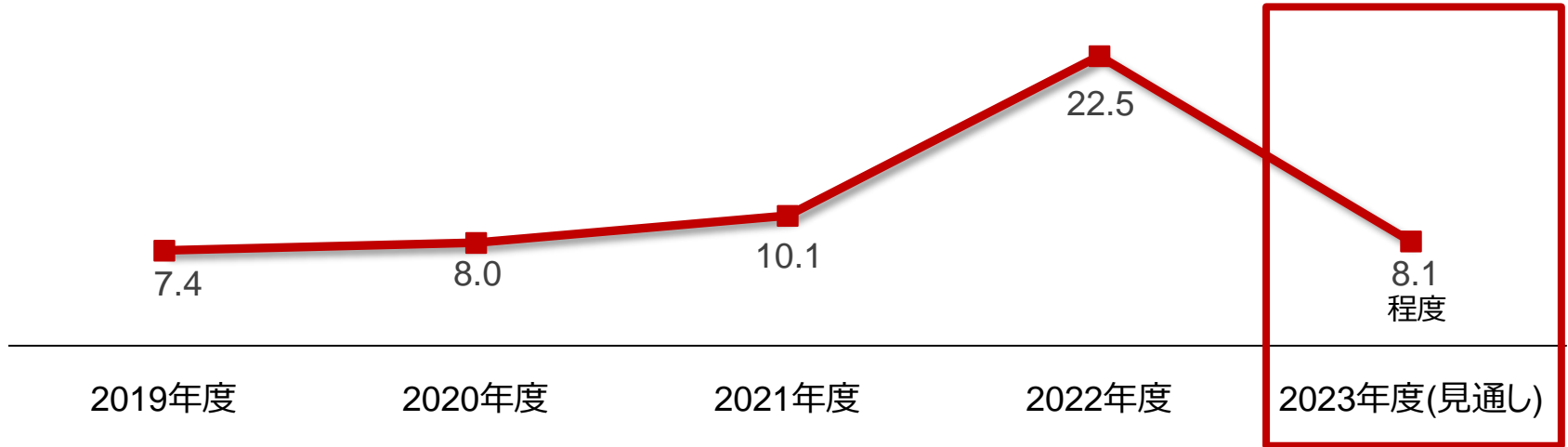
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)



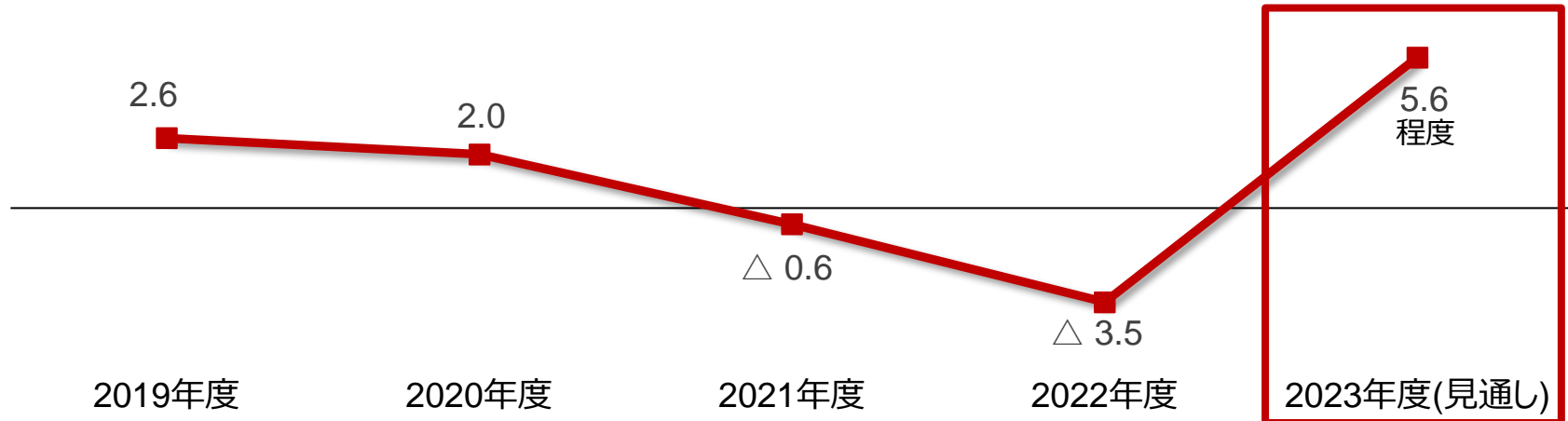
■ 連結有利子負債（期首期末平均）／キャッシュ利益倍率

（単位：倍）



■ 投下資本利益率 (ROIC) [税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

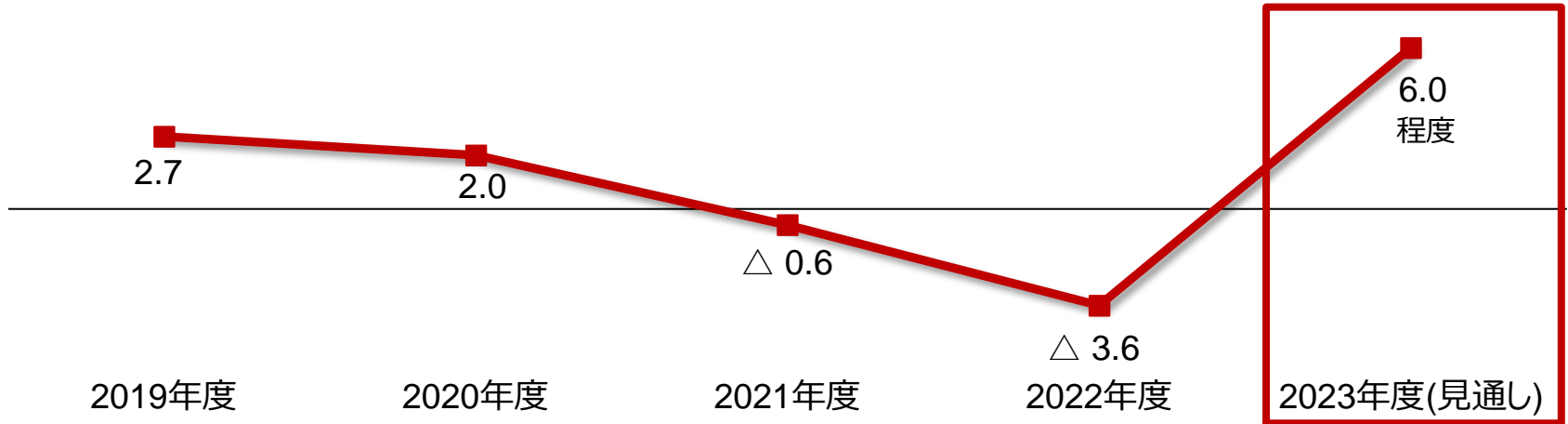
（単位：%）



※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

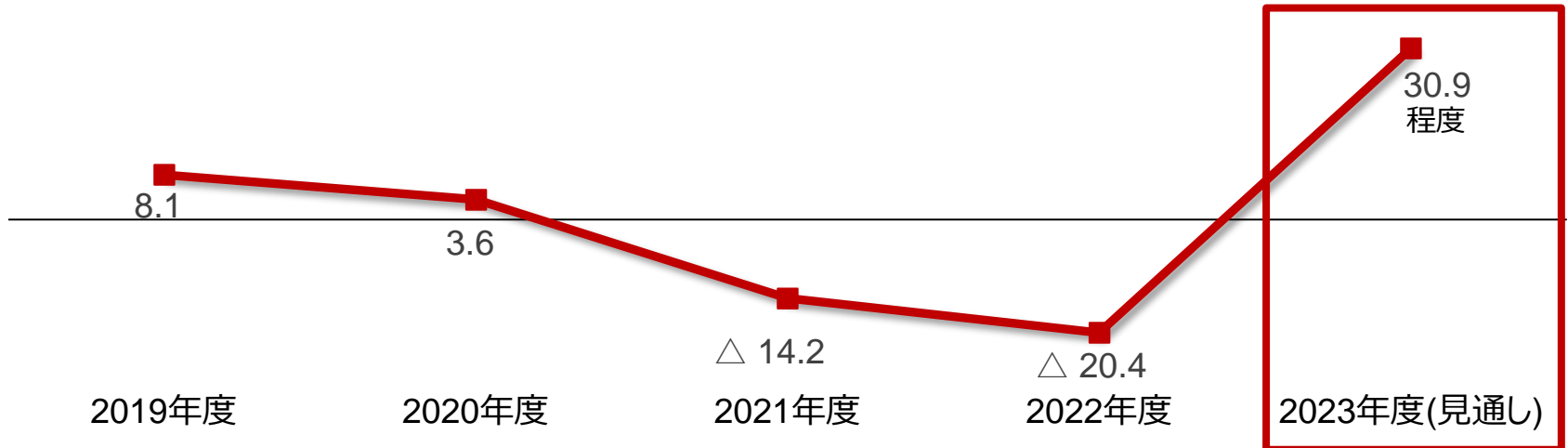
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

(単位：%)



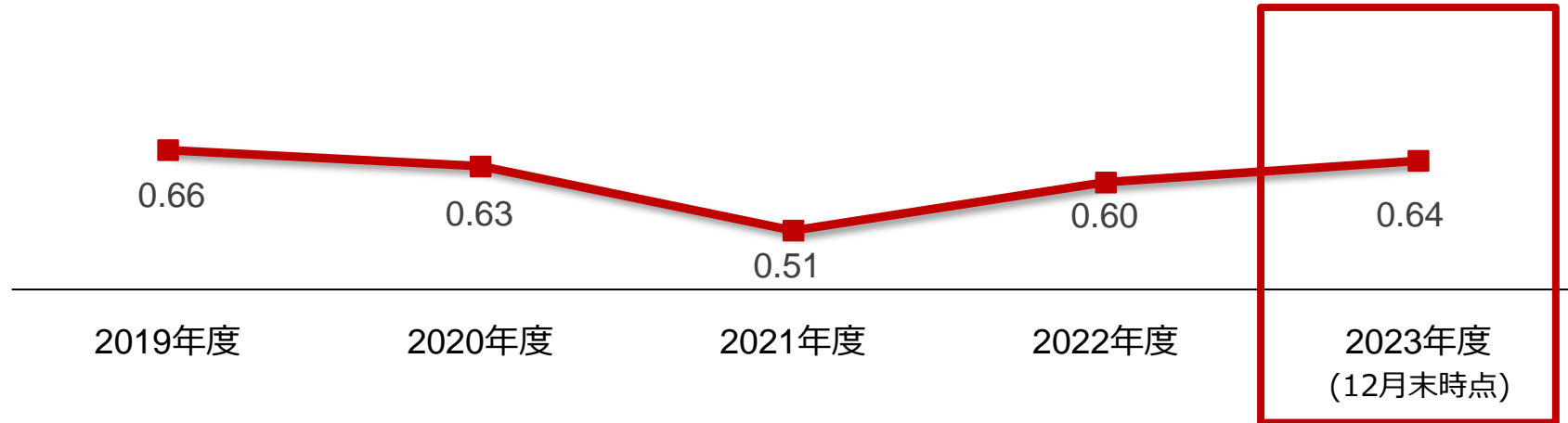
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

(単位：%)



■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）

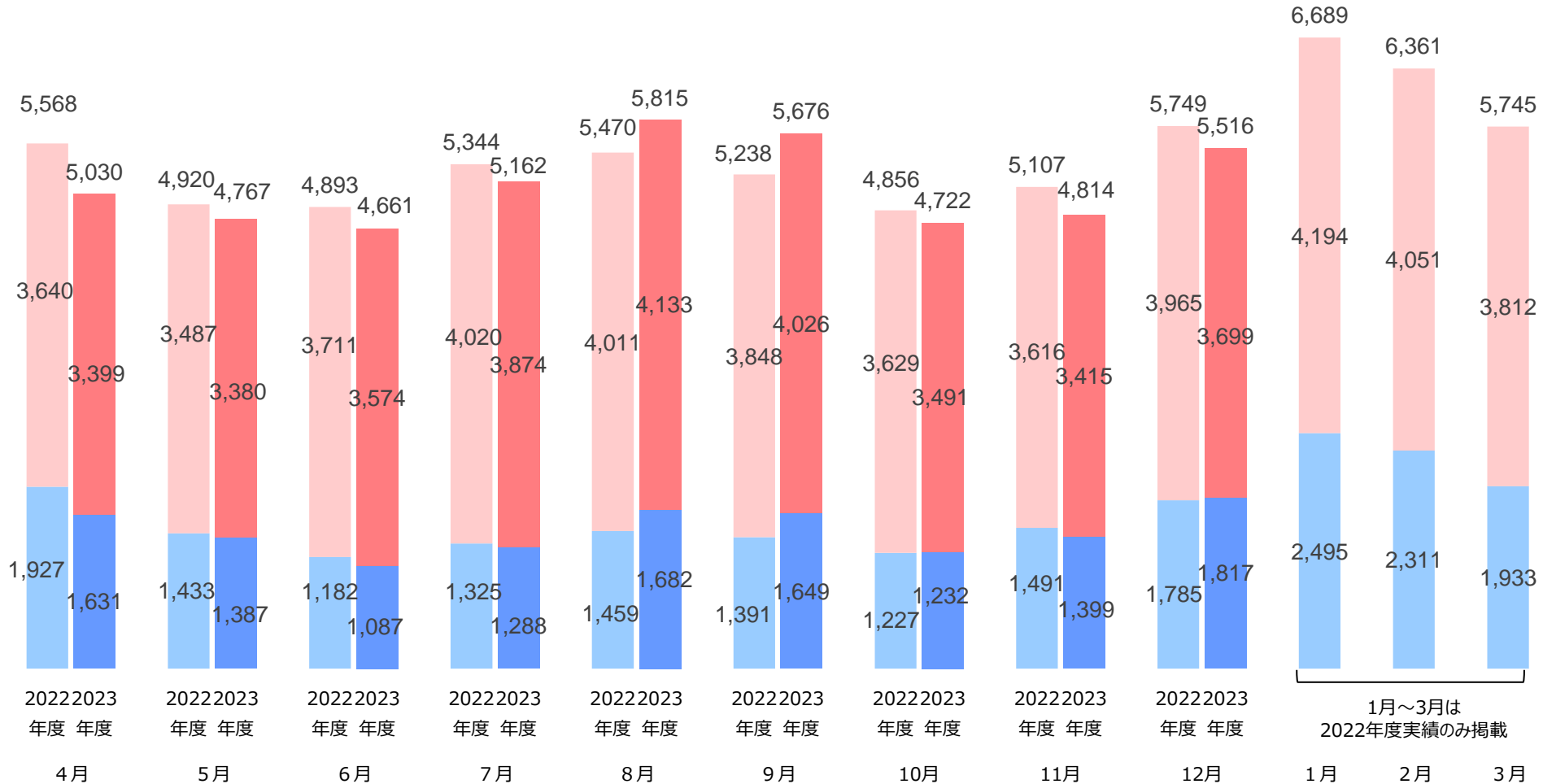


※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

販売電力量（小売）の月別推移

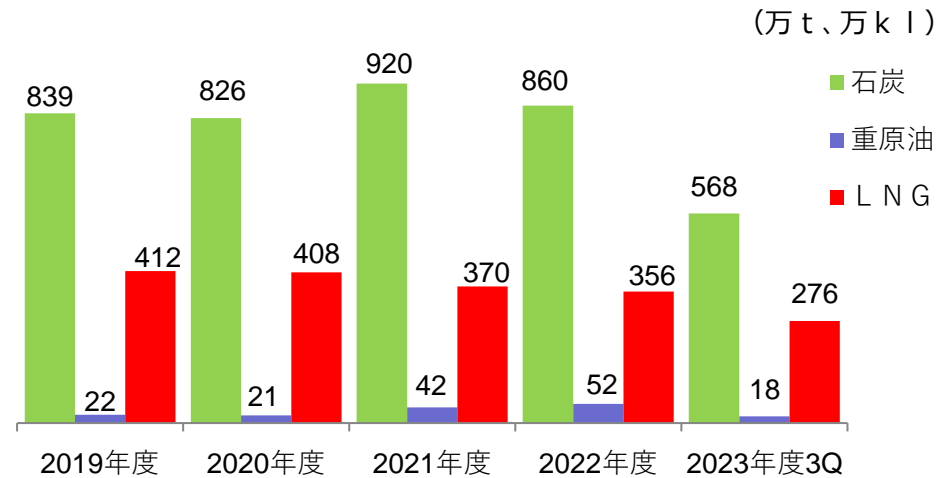
青：電灯 赤：電力

(単位：百万 kWh)

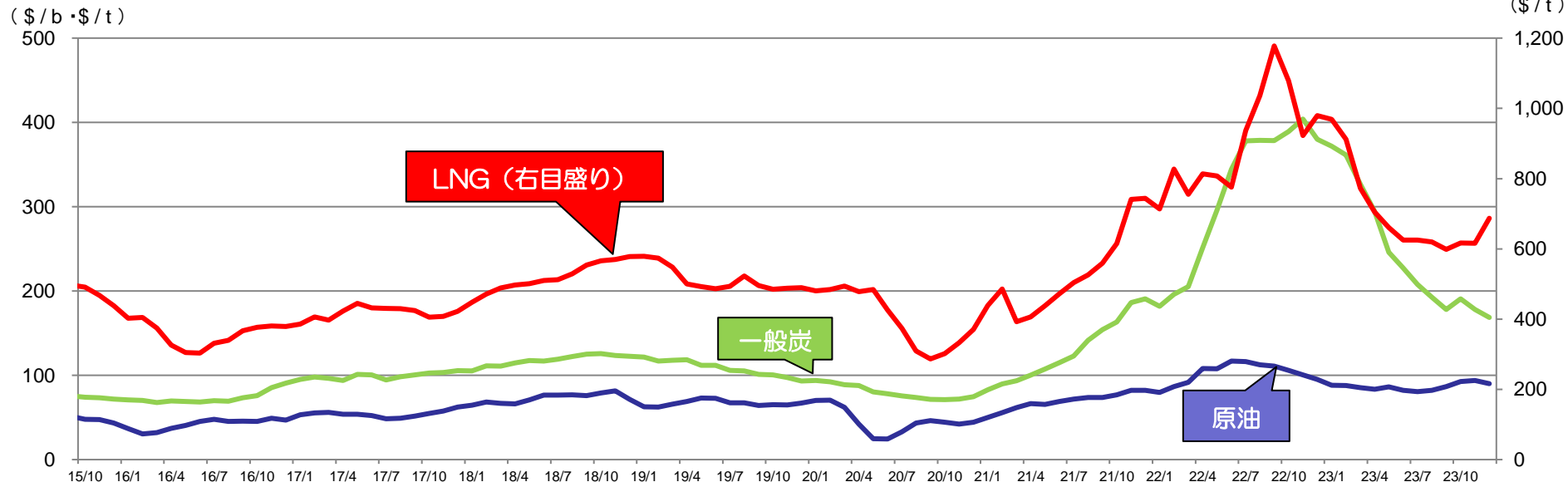


燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2022年度 3Q	2023年度 3Q	増	減	(参考) 2022年度
石炭 (万 t)	644	568	△	76	860
重原油 (万 k l)	39	18	△	21	52
LNG (万 t)	246	276		30	356



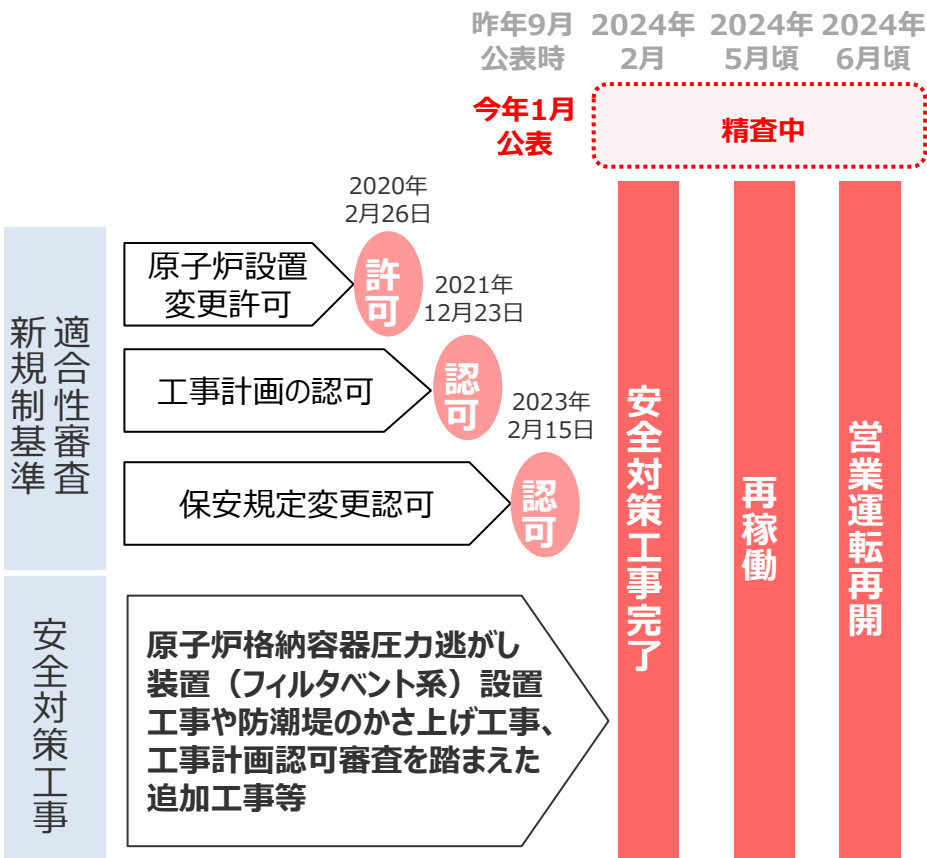
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



3. 原子力再稼働に向けた取り組み

- 女川2号機の安全対策工事について、2024年2月の工事完了を目指してまいりましたが、**現在実施している「火災防護対策工事」の工期が、工事物量の増加により遅れる見通し**となりました。このため、現在、安全対策工事完了時期の精査を進めております。
- 現時点において、**安全対策工事の完了時期については、数か月程度の遅れ**を見込んでいるほか、再稼働時期・営業運転再開時期についても変更となることから、精査が終了次第、新たな工程をすみやかにお知らせいたします。

見直し後の安全対策工事完了時期



火災防護対策工事 概要

【例：現在実施している電線管のラッピング工事】



火災防護対策工事の実施状況

		対象電線管 (総延長)	電線管 工事箇所数	耐震補強 工事箇所数
計 画	①前回 (2023年9月公表)	300メートル	42カ所	150カ所
	②今回	430メートル	52カ所	評価中
実績	③これまでの工事实績 (2023年12月末)	240メートル	31カ所	149カ所
	④今後の物量 (②-③)	190メートル	21カ所	評価中

女川原子力発電所

(注)安全対策工事および使用前事業者検査完了時期、再稼働時期については現在精査中

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③保安規定変更認可（2023年2月15日）
安全対策工事	現在、防潮堤嵩上げ工事、フィルタベント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事、電線管の火災防護対策工事などを実施中
使用前事業者検査	2022年5月より使用前事業者検査を実施中 主な検査工程は a.燃料体を挿入できる段階の検査 b.臨界反応操作を開始できる段階の検査 c.工事完了時の検査 b.の検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始（再稼働）



女川原子力発電所
緊急時対策建屋

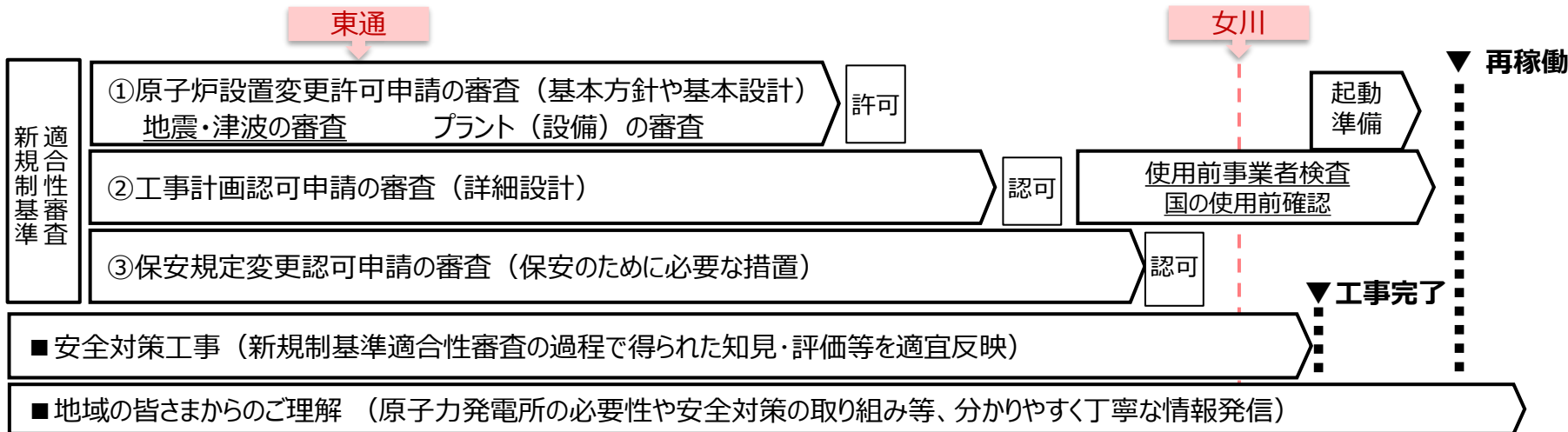


東通原子力発電所
淡水貯水槽

東通原子力発電所

適合性審査	現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中

※ 基準地震動および基準津波の策定に関する審査。



4. 2023年度 第3四半期の主な取り組み

(プレスリリース・お知らせより抜粋)

(当社ホームページURL)

東北電力 : プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/2023index.html>
 お知らせ https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227_821.html
 東北電力ネットワーク : プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
10/12	東北電力フロンティア・「東北電力フロンティア光」の提供開始について
10/30	東北電力フロンティア・「シンプルでんき with Netflix新規ご加入キャンペーン」の実施について
10/31	託送供給等約款の認可について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
11/1	東北電力・東北電力フロンティアによる「冬の節電アクション」の実施について
11/20	上越ケーブルビジョンと東北電力によるセットプランの提供開始 ～月々のお支払いが最大2,200円お得に～
11/24	託送供給等に係る「収入の見通し」の承認について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
12/1	第562回社債の発行について (個人投資家向け)
12/1	託送供給等約款の変更認可申請について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
12/1	今冬の電力安定供給に向けた取り組みについて (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
12/4	電気・ガス価格激変緩和対策事業の継続を受けた電気料金の特別措置の認可申請について
12/13	電気・ガス価格激変緩和対策事業の継続を受けた電気料金の特別措置について

ESG関係

公表日	テーマ
10/18	非化石証書販売収入の活用について
11/14	東新潟火力発電所1・2号機リプレース計画に係る計画段階環境配慮書の送付・公表について
11/15	東新潟火力発電所1・2号機リプレース計画に係る環境影響評価について
12/8	東北自然エネルギー株式会社「長者原発電所(水力)の営業運転開始について」
12/18	太陽光発電所「ひかり、の、ちから栗野江」ならびに「蓄電池システム」の運転開始について (東北電力ネットワークによるプレスリリース)
12/19	「文化シャッター株式会社」への「あきたEネ! オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
12/22	「マタギの里観光開発株式会社」への「あきたEネ! オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について

再生可能エネルギー関係

公表日	テーマ
10/13	(仮称) 中頓別陸上風力発電事業への参画について
12/13	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の洋上風力発電事業者に選定されました

原子力関係

公表日	テーマ
10/5	女川原子力発電所 2 号機における特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可について
10/27	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等 (2023年9月末現在) に関する報告について
11/20	東通原子力発電所敷地内における地質調査 (その 2) の実施について
11/30	「女川原子力発電所原子力事業者防災業務計画」の修正について
11/30	「東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画」の修正について
12/1	女川原子力発電所 2 号機における特定重大事故等対処施設の設置に係る事前了解の受領について
12/11	女川原子力発電所 1 号機の第 2 回定期事業者検査の終了について
12/11	女川原子力発電所 1 号機の第 3 回定期事業者検査の実施について
12/14	女川原子力発電所 2 号機における特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可申請について

スマート社会実現事業・電気 + サービス関係

公表日	テーマ
11/1	空き家管理、カギ・窓ガラス・建具トラブルサポートサービス お試しキャンペーンの実施 ～提供開始から 1 年を記念し、期間限定の特別価格で提供～
11/15	東北電力のくらしサービスで「ハウスクリーニング」の提供を開始 ～お得なオープニングキャンペーンも実施～
12/6	東北電力フロンティア・子ども見守りサービス「コマモル」の福島県川俣町での提供開始について

再生可能エネルギー関係

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の洋上風力発電事業者に選定されました (12月13日プレスリリース分)

- ・株式会社JERAを代表企業とする4社のコンソーシアムを通じ、「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業」の事業者を選定。
- ・4社が有するノウハウや強みを持ち寄ることで相乗効果を発揮し、長期にわたり、安定的かつ効率的な、世界トップレベルの洋上風力発電事業を実現していく。

コンソーシアム名称	男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム
構成企業	株式会社 JERA (代表企業)、電源開発株式会社、東北電力株式会社、伊藤忠商事株式会社
発電設備出力	315MW (31万5千kW)
基数	21基
風車機種	Vestas 社 V236-15MW
運転開始予定	2028年6月

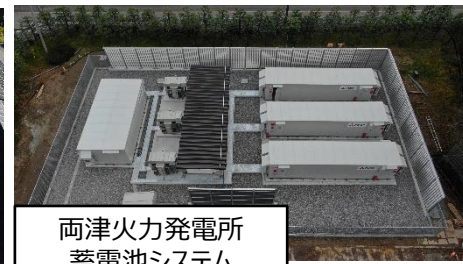
ESG関係

太陽光発電所「ひかり、の、ちから栗野江」ならびに「蓄電池システム」の運転開始について (12月18日東北電力NWプレス分)

- ・東北電力ネットワークは、佐渡島における再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向け、新潟県が掲げる「新潟県自然エネルギーの島構想」の先導的プロジェクトとして、最適な需給制御の実現に向けて取り組むこととしている。
- ・その一環として、2023年12月18日、太陽光発電所「ひかり、の、ちから栗野江」ならびに「蓄電池システム(両津火力発電所構内)」の運転を開始。



太陽光発電所
ひかり、の、ちから栗野江



両津火力発電所
蓄電池システム

スマート社会実現事業・電気+サービス関係

東北電力のくらしサービスで「ハウスクリーニング」の提供を開始 (11月15日プレスリリース分)

- ・2023年11月より、宮城県内の一部を対象にサービス提供開始。
- ・当社が選定した掃除のプロが「壁掛けエアコン」「レンジフード」等を対象に清掃を代行。見積訪問不要で、Webで注文からお支払手続きまで対応可。
- ・「空き家管理サービス」「すまい安心サポート」など、従来より展開中のくらしサービスとあわせ、お客さまのお困りごとや社会課題の解決に貢献していく。



＜ご参考:東北電力くらしサービスの主なラインナップ＞

まかせて解決サービス			備えて安心サービス	
空き家点検	草刈り・剪定	害虫獣駆除	電気設備・水回り	カギ・窓ガラス・建具
空き家管理サービス	草刈り・剪定サービス	害虫獣駆除サービス	すまい安心サポート	カギ・窓ガラス・建具トラブルサポート
毎月空き家の点検作業を行い、結果をレポートにて報告。	草刈り・草刈りから庭木の伐採・剪定まで幅広く対応。	害虫・害獣の駆除作業や防除作業に対応。	電気設備・水回りのもしもに備え、トラブル発生時には作業店を手配。	カギの紛失、窓ガラスのヒビ、ドアの不具合などのもしもに備え、トラブル発生時には訪問対応。

詳しいサービス内容等については、東北電力ホームページ「くらしサービス」にてご案内しております。
<https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/living-service/>

開発・参画実績 (2023年12月末現在)

持分出力累計 約 **75** 万kW



新規開発目標

2030年代早期に **200** 万kW

開発・参画中の発電所

(2023年12月末現在)

	名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模(kW)	運転開始予定
洋上風力	青森県沖洋上風力	青森	検討中	検討中
	秋田県沖洋上風力	秋田	検討中	検討中
	岩手県沖浮体式洋上風力	岩手	検討中	検討中
	秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2023年1月(運転中)
	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖	秋田	31.5万	2028年6月
陸上風力	深浦風力	青森	7.36万	2024年2月
	能代山本広域風力	秋田	9.66万	2025年3月
	稲庭田子風力	岩手	約10万	2025年度以降
	稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降
	●白石越河風力	宮城	約3.8万	2026年度以降
	阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降
	たびと中央windfarm	福島	約5.46万	2027年度以降
	稲子峠windfarm	福島	5.88万	2028年5月
	JRE宮城加美町windfarm	宮城	約4.2万	2024年4月
	●(仮称)田子風力	青森	約7.56万	2027年度以降
	下北風力	青森	9.6万	2027年以降
	JRE酒田風力リプレイス	山形	約2.75万	2026年
	大中台牧場風力	青森	0.4万	2024年11月
	深持風力	青森	9.46万	2030年度以降
	福井国見岳風力	福井	3.78万	2027年5月
	windfarmつがる	青森	12.16万	2020年4月(運転中)
	JRE七戸十和田風力	青森	3.05万	2021年12月(運転中)
	JRE鶴岡八森山風力	山形	1.36万	2021年11月(運転中)
	JRE折爪岳南第一風力	岩手	4.418万	2023年1月(運転中)
	中頓別陸上風力	北海道	4.8万	2030年4月
地熱	●木地山	秋田	1.49万	2029年
	●鳴瀬川発電所	宮城	0.23万	2034年度
	●新上松沢水力	青森	0.94万	2031年度
水力	●玉川第二水力	山形	1.46万	2022年11月(運転中)
	●玉川第二水力	山形	1.46万	2022年11月(運転中)
太陽光	パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月(運転中)
	宮城大郷ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月(運転中)
バイオ	鳥海南バイオマス発電所	山形	5.29万	2024年10月
	新潟東港バイオマス発電所	新潟	5万	2024年10月

主な運転開始済の発電所



【秋田港・能代港洋上風力発電所】
秋田県秋田市、能代市 出力計138,600kW
(2023年1月 全面営業運転開始)
(写真提供:秋田洋上風力発電株式会社)



【windfarmつがる】
青森県つがる市 出力121,600kW
(2020年4月 営業運転開始)
(写真提供:株式会社グリーンパワーインベストメント)



【玉川第二発電所(水力)】
山形県小国町 出力14,600kW
(2022年11月 営業運転開始)

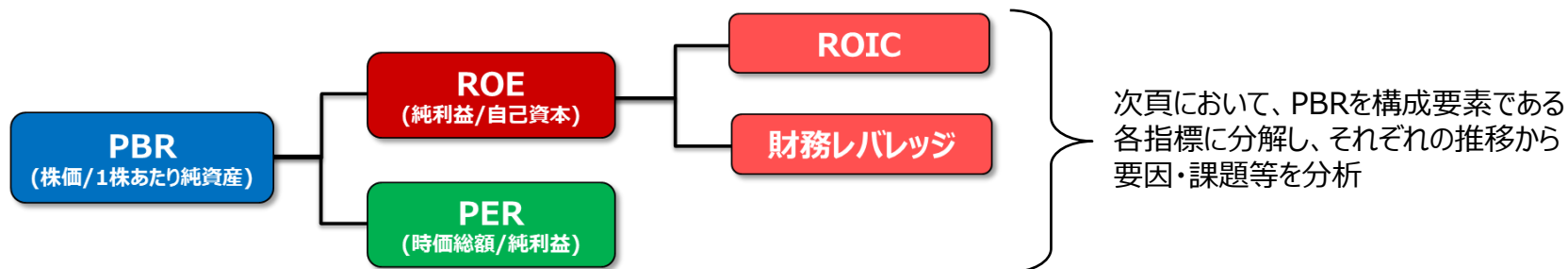
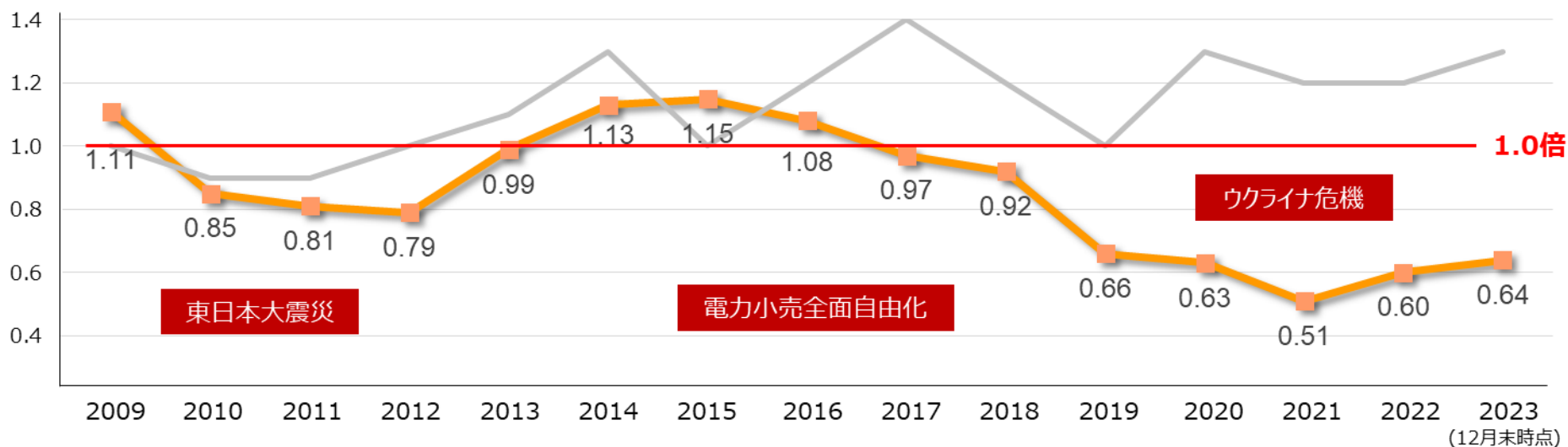


【power plant津波瀬】
三重県津市 出力35,000kW
(2023年2月 営業運転開始)

5. 資本コスト・株価を意識した 経営の実現に向けた対応

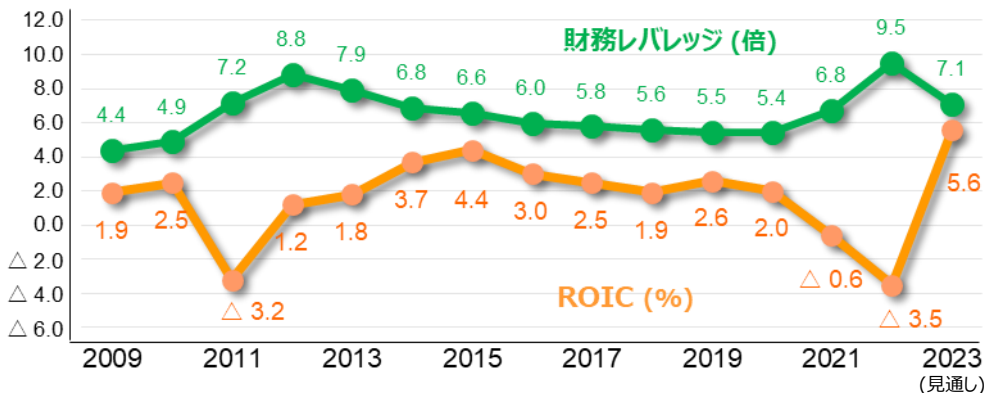
- ✓ 東証要請「資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応」については、当社の資本コスト、資本収益性や株価推移等を分析の上、当社として「持続的な成長と中長期的な企業価値向上」をどのようにして実現していくか、そして資本市場の期待に応えていくのか等、社内で議論を深めている現状。
- ✓ 当社のPBRは、1倍を上回っていた時期があるものの、至近は1倍を下回る状況が継続。次頁において、PBRを構成要素である各指標に分解し、それぞれの推移から要因・課題等を分析。

■ PBRの推移・現状 (各年度末株価 / 1株あたり純資産) ※灰色線は東証プライム・一部平均 (単位:倍)



- ✓ PBRを構成要素である「ROIC・財務レバレッジ」と「PER」に分解し、それぞれの推移から要因・課題等を分析。
- ✓ ROICについては、2015年度をピークに、以降は横ばい・低下トレンドにあるが、その要因は利益（率）や資産効率の低下が主因と考えられる。財務レバレッジについては、至近の自己資本の毀損および有利子負債増加により急激に上昇。
- ✓ PERについては、上場平均と比較して劣後している現状にあるが、その要因は当社の今後の事業運営における成長性・収益性や株主還元の取り組み姿勢に対する不安感の増大や期待に応えられていないこと等が要因と考えられる。
- ✓ 当社は、これらの課題に的確に対応し、投資家の皆様からのご期待に応える経営を実現するため、既に当年度より早期の収益力の向上と財務基盤の確立に向けた取り組みを実行に移しており、今後、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくことで、PBRの向上を図っていく。

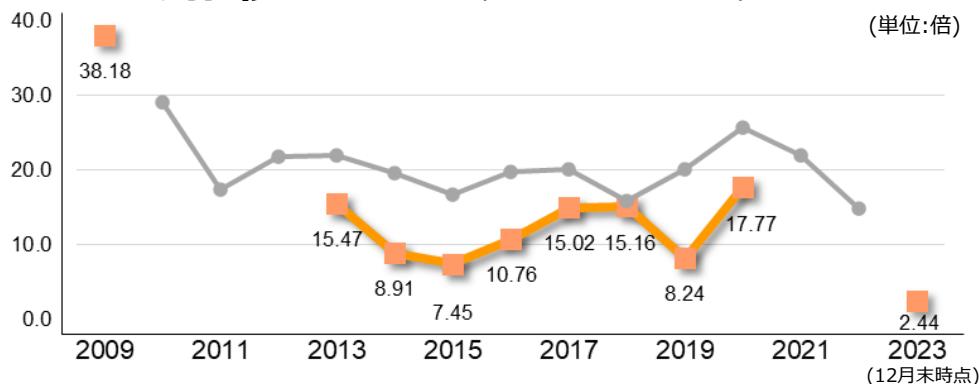
ROIC・財務レバレッジの推移



- ROICは、2015年度をピークに低下傾向となり、ウクライナ危機により大幅に低下。当年度は業績回復により好転の見通し。
- 過去の低下傾向は、**利益（率）や資産効率の低下が主因**と考えられ、以下の要素が影響しているものと想定。
 - ・競争激化による売上高減少・販売単価の低下
 - ・原子力の長期停止による燃料費等のコスト増加
 - ・再エネ拡大等による火力発電の固定費回収率低下
- 財務レバレッジは、震災後に上昇して以降は低下傾向で推移してきたものの、至近、地震・ウクライナ危機による**自己資本の毀損および有利子負債増加により急激に上昇**したが、当年度は業績回復により下降に転じる見通し。

PERの推移

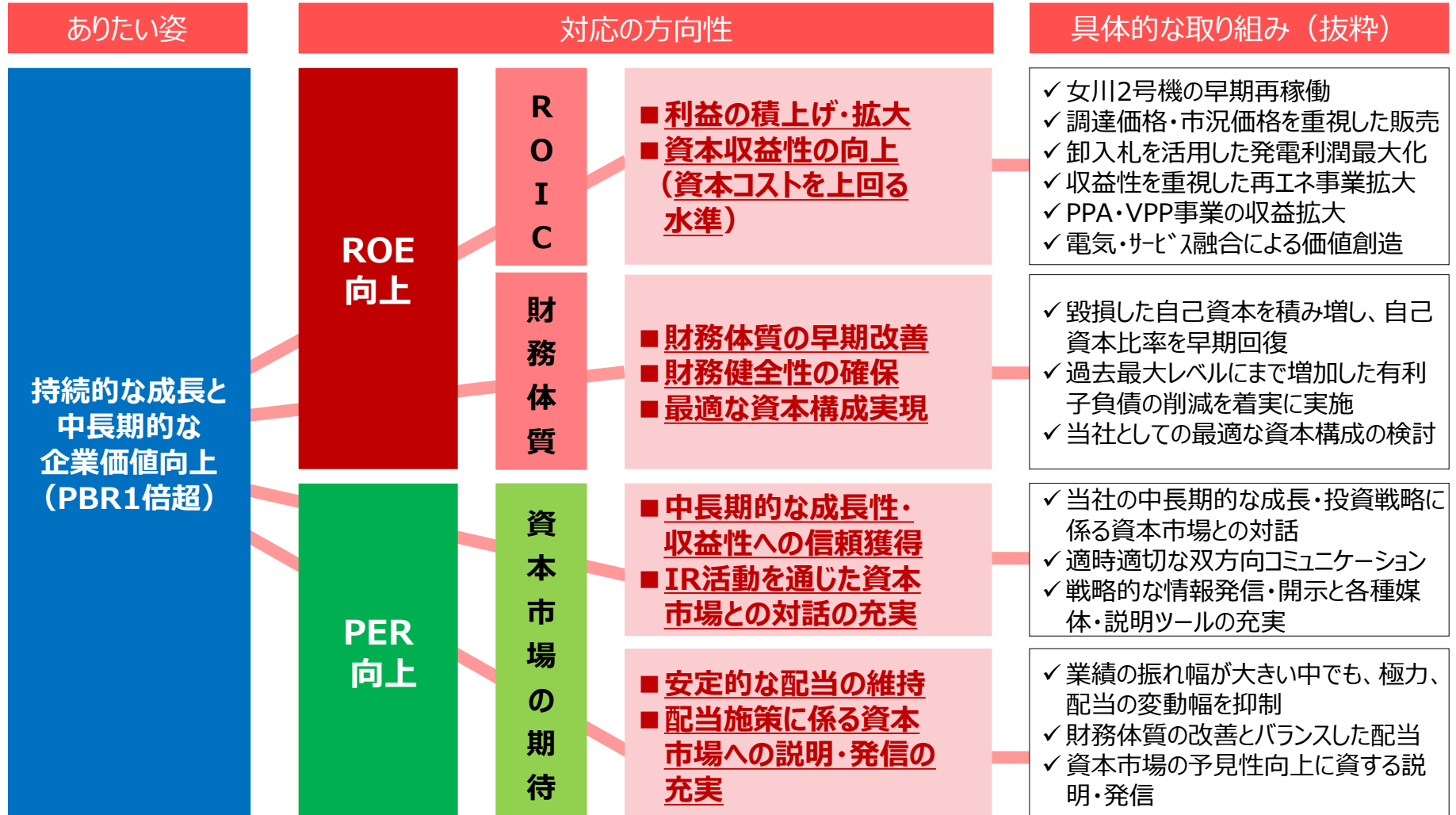
※灰色線は東証プライム上場企業平均



※2010～2012、2021～2022年度は当社純損失計上のため算出不能

- PERは、震災以降、10倍前後で推移してきたが、至近は急激な業績悪化・無配により大きく低下。上場平均と比較しても劣後している現状。**当社の今後の成長性・収益性や株主還元の取り組み姿勢に対する不安感が増す中で、具体的な形で期待に十分応えられていないこと等が主な要因**の一つと分析。
- 不安感としては、以下の要素が影響しているものと想定。
 - ・電気事業の制度改革・市場化進展に伴う収益性への懸念
 - ・原子力発電所の再稼働遅延など不透明性・予見性低下
 - ・脱炭素・C Nに向けた対応・費用対効果（コスト面の懸念）
 - ・成長事業の収益性・投資回収の蓋然性
 - ・業績の振れ幅増大による株主還元（安定配当）への影響

- ✓ 当社は、2022年度に過去最大となる連結経常損失を計上したが、様々な収支改善策の実施により、2023年度は過去最高の利益水準となるまで回復。当面は大幅に悪化した財務基盤の早急な回復に注力していく必要がある。
- ✓ このような状況の中で、今後想定される事業環境の変化、目指す利益水準、当社の財務課題、そして東証要請等も踏まえて、今後の中長期的な経営・財務戦略を検討しているところ。現在、前項の課題等も踏まえて、対応の方向性（現時点）を以下のとおり整理。今後、詳細を決定次第、あらためて情報開示・説明する予定。



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。